



BOJ
Reports & Research Papers

金融システムレポート別冊シリーズ

Financial System Report – Annex

2019年度の銀行・信用金庫決算

日本銀行
金融機構局
2020年7月

本レポートが分析対象としている大手行、地域銀行、信用金庫は次のとおりです。

大手行は、みずほ、三菱 UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱 UFJ 信託、みずほ信託、三井住友信託、新生、あおぞらの 10 行、地域銀行は、地方銀行 64 行と第二地方銀行 38 行、信用金庫は、日本銀行の取引先信用金庫 248 庫（2020 年 3 月末時点）。

本レポートの内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金融機構局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本レポートに関する照会先】

日本銀行金融機構局金融第 1 課、金融第 2 課（post.fsbe2@boj.or.jp）

(金融システムレポート別冊シリーズについて)

日本銀行は、マクロ・プルーデンスの視点からわが国金融システムの安定性を評価するとともに、安定確保に向けた課題について関係者とのコミュニケーションを深めることを目的として、『金融システムレポート』を年 2 回公表している。同レポートは、金融システムの包括的な定点観測である。

『金融システムレポート別冊シリーズ』は、特定のテーマや課題に関する掘り下げた分析、追加的な調査等を行うことにより、『金融システムレポート』を補完するものであり、その一環として毎年度、銀行・信用金庫の決算を分析している。本別冊では、2019 年度の決算を取り上げている。

(本別冊の要旨)

2019 年度の銀行・信用金庫決算の特徴は、次の 3 点である。

第一に、当期純利益は、大手行、地域銀行、信用金庫ともに、減益となった。いずれの業態でも、債券関係損益の改善が利益の下支えに寄与したものの、国内貸出利鞘の縮小が続いたことに加え、大手行、信用金庫では、信用コストの悪化も利益を押し下げた。

第二に、基礎的収益力を示すコア業務純益は、大手行、地域銀行では減少が続いた一方、信用金庫では増加したが、総じてバブル崩壊以降のボトム圏の水準にある。いずれの業態でも、国内貸出利鞘の縮小に伴う貸出関連の利益の減少や投信・保険販売の不芳等が、引き続き下押し要因として作用した。信用金庫では、投信解約益の増加が収益を下支えした。

第三に、金融機関の自己資本比率は、総じて緩やかに低下したものの、規制水準を十分に上回っている。

【目 次】

I. 2019 年度の銀行・信用金庫決算のポイント

1. 損益の状況	4
2. 時系列でみた利益水準	6
3. バランスシートの状況	7

II. 2019 年度の銀行決算

1. 基礎的収益力の状況	
(1) 資金利益	9
(2) 貸出利鞘等	10
(3) 有価証券利鞘等	13
(4) 非資金利益	14
(5) 経費	16
2. 有価証券関係損益・評価損益	
(1) 有価証券関係損益	17
(2) 有価証券評価損益	18
3. 信用コストと不良債権	
(1) 信用コスト	19
(2) 不良債権	21
(3) 引当	22
4. 自己資本比率	24
BOX 1 銀行の 2020 年度収益計画	25
BOX 2 銀行の株主還元	26
BOX 3 大手行グループ会社の収益貢献	27

Ⅲ. 2019 年度の信用金庫決算

1. 基礎的収益力の状況	
(1) 資金利益	2 8
(2) 貸出利鞘等	2 8
(3) 有価証券利鞘等	2 9
(4) 非資金利益	3 0
(5) 経費	3 0
2. 有価証券関係損益・評価損益	
(1) 有価証券関係損益	3 1
(2) 有価証券評価損益	3 1
3. 信用コストと不良債権	
(1) 信用コスト	3 2
(2) 不良債権	3 2
(3) 引当	3 3
4. 自己資本比率	3 4
 (参考) 金融市場の動向	 3 5
付録：基本用語の定義	3 6

I. 2019年度の銀行・信用金庫決算のポイント¹

1. 損益の状況

大手行の2019年度の当期純利益（グループ連結、約2.1兆円）は、前年比▲3.0%の減益となった。これは、前年の一部先の一時損失の影響を除くと、前年比▲2割程度の減益に相当する。国内貸出利鞘の縮小等に伴う資金利益の減少が続くもとで、債券関係損益の改善が利益の下支えに寄与したものの、株式関係損益の悪化や、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に対する予防的引当の計上も含めた信用コストの悪化が利益を押し下げた。この間、一部先のグループ会社に関するのれんの減損損失の計上も、減益幅の拡大に寄与した。

大手行の銀行単体の当期純利益（約0.4兆円）も、一部先のグループ会社株式に関する減損損失の計上もあって、前年比▲69.9%の減益となった。

図表 I-1-1 大手行の損益（P/L）主要項目

（億円、%）

	大手行（グループ連結）			大手行（単体）		
	19年度	前年差	前年比	19年度	前年差	前年比
資金利益	46,440	▲ 1,278	▲ 2.7	30,456	▲ 3,469	▲ 10.2
非資金利益	51,057	▲ 2,185	▲ 4.1	20,550	▲ 1,736	▲ 7.8
経費	▲ 69,733	▲ 1,348	+ 2.0	▲ 37,161	+ 66	▲ 0.2
コア業務純益 （除く投信解約損益）	31,544 (31,239)	▲ 5,137 (▲ 4,684)	▲ 14.0 (▲ 13.0)	13,845 (13,540)	▲ 5,138 (▲ 4,685)	▲ 27.1 (▲ 25.7)
債券関係損益	7,456	+ 8,257	——	7,493	+ 8,101	——
株式関係損益	3,045	▲ 2,359	——	2,172	▲ 1,703	——
信用コスト （信用コスト率）	▲ 6,830 ——	▲ 5,127 ——	—— ——	▲ 2,783 (9bps)	▲ 3,958 (+ 13bps)	—— ——
その他の損益	▲ 6,392	+ 3,513	——	▲ 10,757	▲ 5,700	——
税引前当期純利益	28,822	▲ 853	▲ 2.9	9,970	▲ 8,399	▲ 45.7
税金関連費用	▲ 7,043	▲ 456	+ 6.9	▲ 5,557	▲ 1,840	+ 49.5
当期純利益	20,698	▲ 637	▲ 3.0	4,414	▲ 10,239	▲ 69.9

（注）1. 信用コストは、マイナスが繰入、プラスが戻入。

2. 大手行（グループ連結）では、コア業務純益に持分法投資損益を含む。また、連結ベースの計数が利用できない一部の項目では単体ベースの計数を利用。

（資料）各社開示資料、日本銀行

¹ 以下、銀行については、I章、II章ともに、特に言及のない限り、単体ベースで分析している。

地域銀行の当期純利益（約 0.7 兆円）は、前年比▲11.1%の減益となった。国内貸出利鞘の縮小等に伴う資金利益の減少が続くもとで、経費の削減や債券関係損益の改善が利益の下支えに寄与したものの、株式関係損益の悪化が利益を押し下げた。

信用金庫の当期純利益（約 0.2 兆円）は、前年比▲13.7%の減益となった。貸出利鞘の縮小が続いたものの、投信解約益の増加により資金利益が押し上げられたほか、経費の削減も収益の改善に寄与した。一方、債券関係損益は改善したが、株式関係損益の悪化や、信用コストの悪化が利益を押し下げた。

図表 I-1-2 地域銀行・信用金庫の損益（P/L）主要項目

（億円、%）

	地域銀行（単体）			信用金庫		
	19年度	前年差	前年比	19年度	前年差	前年比
資金利益	35,320	▲ 986	▲ 2.7	15,590	+ 216	+ 1.4
非資金利益	5,227	+ 123	+ 2.4	648	+ 76	+ 13.3
経費	▲ 28,990	+ 278	▲ 0.9	▲ 12,814	+ 117	▲ 0.9
コア業務純益	11,556	▲ 586	▲ 4.8	3,424	+ 409	+ 13.6
（除く投信解約損益）	(10,747)	(▲ 439)	(▲ 3.9)	2,984	+ 114	+ 4.0
債券関係損益	787	+ 1,100	——	546	+ 167	——
株式関係損益	723	▲ 1,770	——	▲ 37	▲ 377	——
信用コスト	▲ 3,258	+ 9	——	▲ 974	▲ 463	——
（信用コスト率）	(12bps)	(▲ 0bps)	——	(14bps)	(+ 6bps)	——
その他の損益	▲ 553	▲ 377	——	▲ 219	▲ 80	——
税引前当期純利益	9,256	▲ 1,625	▲ 14.9	2,739	▲ 343	▲ 11.1
税金関連費用	▲ 2,617	+ 798	▲ 23.4	▲ 736	+ 25	▲ 3.3
当期純利益	6,638	▲ 827	▲ 11.1	2,003	▲ 318	▲ 13.7

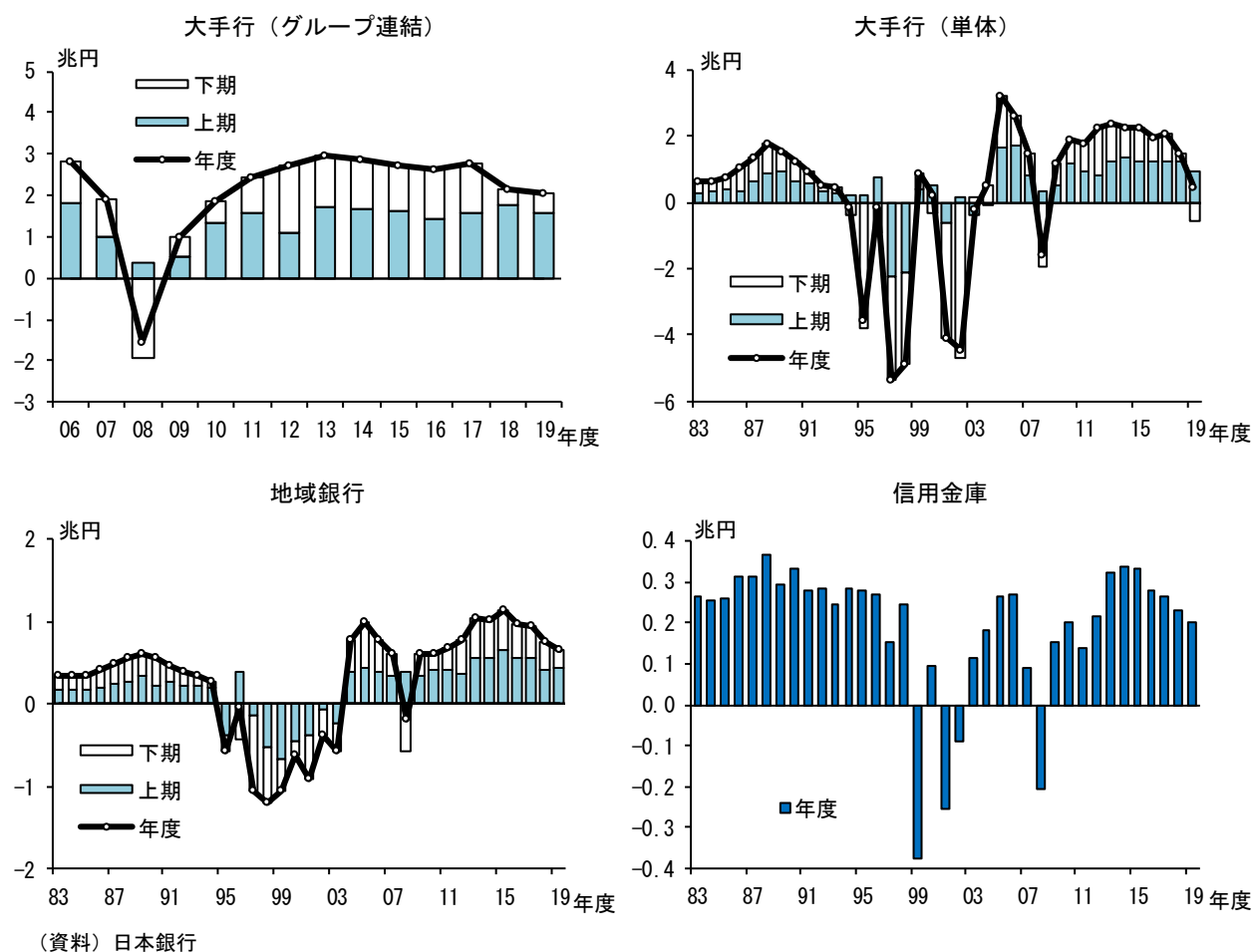
（注）信用コストは、マイナスが繰入、プラスが戻入。

（資料）日本銀行

2. 時系列でみた利益水準

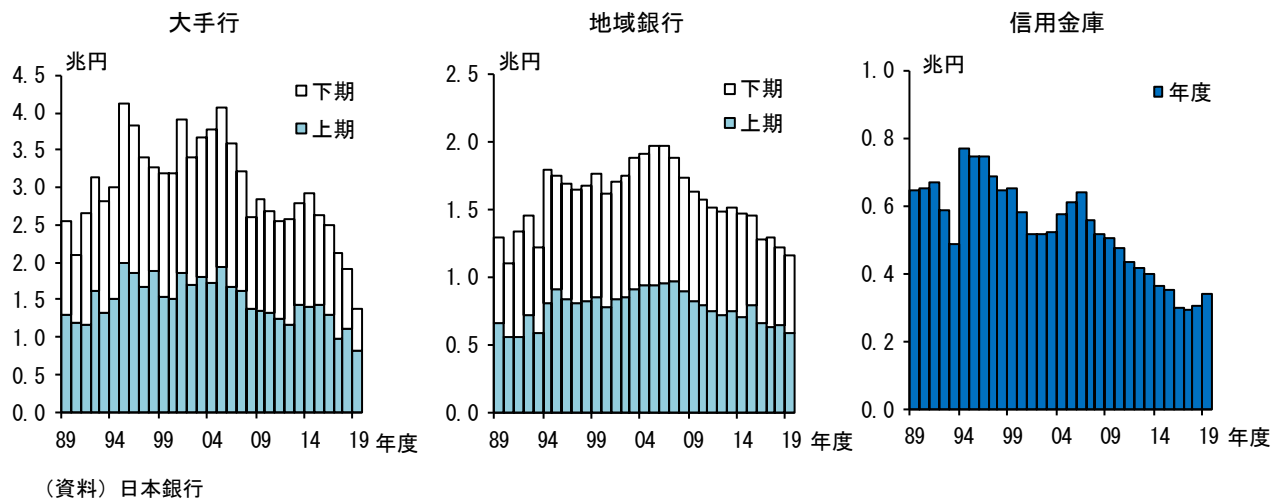
2019年度の当期純利益は、大手行ではグループ連結・単体ともに2年連続、地域銀行では4年連続、信用金庫では5年連続の減益となった。

図表 I -2-1 当期純利益



また、基礎的収益力をみると、大手行の2019年度のコア業務純益は、前年比▲27.1%と5年連続の減益となったほか、地域銀行でも、前年比▲4.8%と2年連続の減益となった。この間、信用金庫では、投信解約益の増加もあって、前年比+13.6%の増益となった。やや長めの時系列でみれば、いずれの業態についても、国内資金利益の減少が続くもとで、コア業務純益も減少基調が続いており、バブル崩壊以降における最低の水準となっている。

図表 I-2-2 コア業務純益



3. バランスシートの状況

2019 年度中のバランスシートの動きをみると、大手行の総資産は、貸出金、外国証券、その他の資産（買現先勘定、金融派生商品等）が増加し、+42.2 兆円の増加となった。負債サイドは、預金、日銀借入金（米ドル資金供給オペを含む）を中心に増加した。

図表 I-3-1 大手行の貸借対照表 (B/S) 主要項目

(兆円)

	20/3月末	19/3月末差	19/9月末差		20/3月末	19/3月末差	19/9月末差
貸出金	322.3	+ 9.7	+ 10.6	預金・譲渡性預金	540.5	+ 12.0	+ 14.1
国内部門	218.6	+ 4.9	+ 4.5	国内部門	434.6	+ 16.0	+ 15.6
国際部門	103.7	+ 4.8	+ 6.1	国際部門	105.9	▲ 3.9	▲ 1.5
有価証券	139.3	+ 8.9	+ 6.9	日銀借入金	42.4	+ 18.3	+ 18.7
国債	45.2	+ 0.8	+ 2.1	信託勘定借	15.6	▲ 1.1	+ 0.9
株式	13.1	▲ 2.9	▲ 2.2	その他の負債	146.3	+ 14.8	+ 9.0
外国証券	59.3	+ 9.5	+ 7.1	負債計	744.7	+ 44.1	+ 42.7
現金・預け金	200.6	▲ 1.6	+ 2.4	純資産計	32.1	▲ 1.9	▲ 2.6
その他の資産	114.6	+ 25.1	+ 20.2	利益剰余金	11.9	▲ 0.8	▲ 1.4
資産計	776.7	+ 42.2	+ 40.1	有価証券評価差額金	4.4	▲ 1.3	▲ 1.3

(資料) 日本銀行

地域銀行の総資産は、有価証券が時価下落の影響を受けて減少したものの、貸出金が増加し、+9.1兆円の増加となった。負債サイドは、預金を中心に増加した。

図表 I-3-2 地域銀行の貸借対照表 (B/S) 主要項目

(兆円)

	20/3月末	19/3月末差	19/9月末差		20/3月末	19/3月末差	19/9月末差
貸出金	270.1	+ 8.1	+ 5.1	預金・譲渡性預金	350.9	+ 5.4	+ 4.3
有価証券	79.1	▲ 0.7	▲ 0.8	普通預金	197.4	+ 10.1	+ 9.5
国債	16.5	▲ 2.7	▲ 0.6	その他の負債	40.5	+ 4.6	+ 2.0
現金・預け金	50.3	+ 0.4	▲ 0.3	負債計	391.4	+ 10.0	+ 6.4
その他の資産	13.4	+ 1.2	+ 0.9	純資産計	21.6	▲ 0.9	▲ 1.4
資産計	413.0	+ 9.1	+ 4.9	有価証券評価差額金	2.3	▲ 1.2	▲ 1.4

(資料) 日本銀行

信用金庫の総資産は、有価証券が時価下落の影響を受けて減少したものの、貸出金が増加し、+1.0兆円の増加となった。負債サイドは、預金を中心に増加した。

図表 I-3-3 信用金庫の貸借対照表 (B/S) 主要項目

(兆円)

	20/3月末	19/3月末差		20/3月末	19/3月末差
貸出金	72.4	+ 0.7	預金・譲渡性預金	144.7	+ 1.9
有価証券	42.9	▲ 0.2	普通預金	57.7	+ 3.2
国債	6.4	▲ 0.4	その他の負債	4.2	▲ 0.5
現金・預け金	39.2	+ 0.3	負債計	148.9	+ 1.4
その他の資産	3.3	+ 0.2	純資産計	8.9	▲ 0.4
資産計	157.8	+ 1.0	有価証券評価差額金	0.2	▲ 0.5

(資料) 日本銀行

Ⅱ. 2019年度の銀行決算

本章では、銀行の基礎的収益力（資金利益、非資金利益、経費）のほか、有価証券関係損益・評価損益、信用コストと不良債権、自己資本比率について分析する。なお、信用金庫決算については、Ⅲ章で分析している。

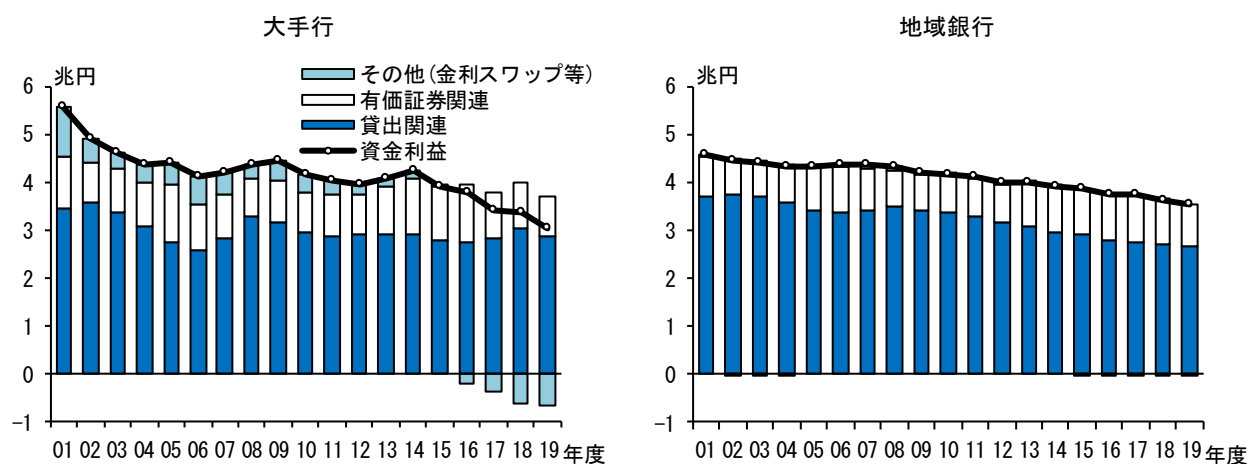
1. 基礎的収益力の状況

（1）資金利益

大手行の資金利益は、前年比▲10.2%の減少となった。国内業務部門では、貸出利鞘の縮小に伴う貸出関連の利益の減少が続いたほか、有価証券関連の利益も減少した。国際業務部門でも、貸出利鞘が縮小に転じたほか、為替の円高が利益を押し下げたこともあって、貸出関連の利益は減少した。

地域銀行の資金利益は、前年比▲2.7%の減少となった。貸出利鞘の縮小に伴い、貸出関連の利益が引き続き減少したほか、高利回りの国債等の償還を受けて、有価証券関連の利益も減少が続いた。

図表Ⅱ-1-1 資金利益



(注) 貸出関連＝貸出平残×貸出利鞘、有価証券関連＝有価証券平残×有価証券利鞘。

(資料) 日本銀行

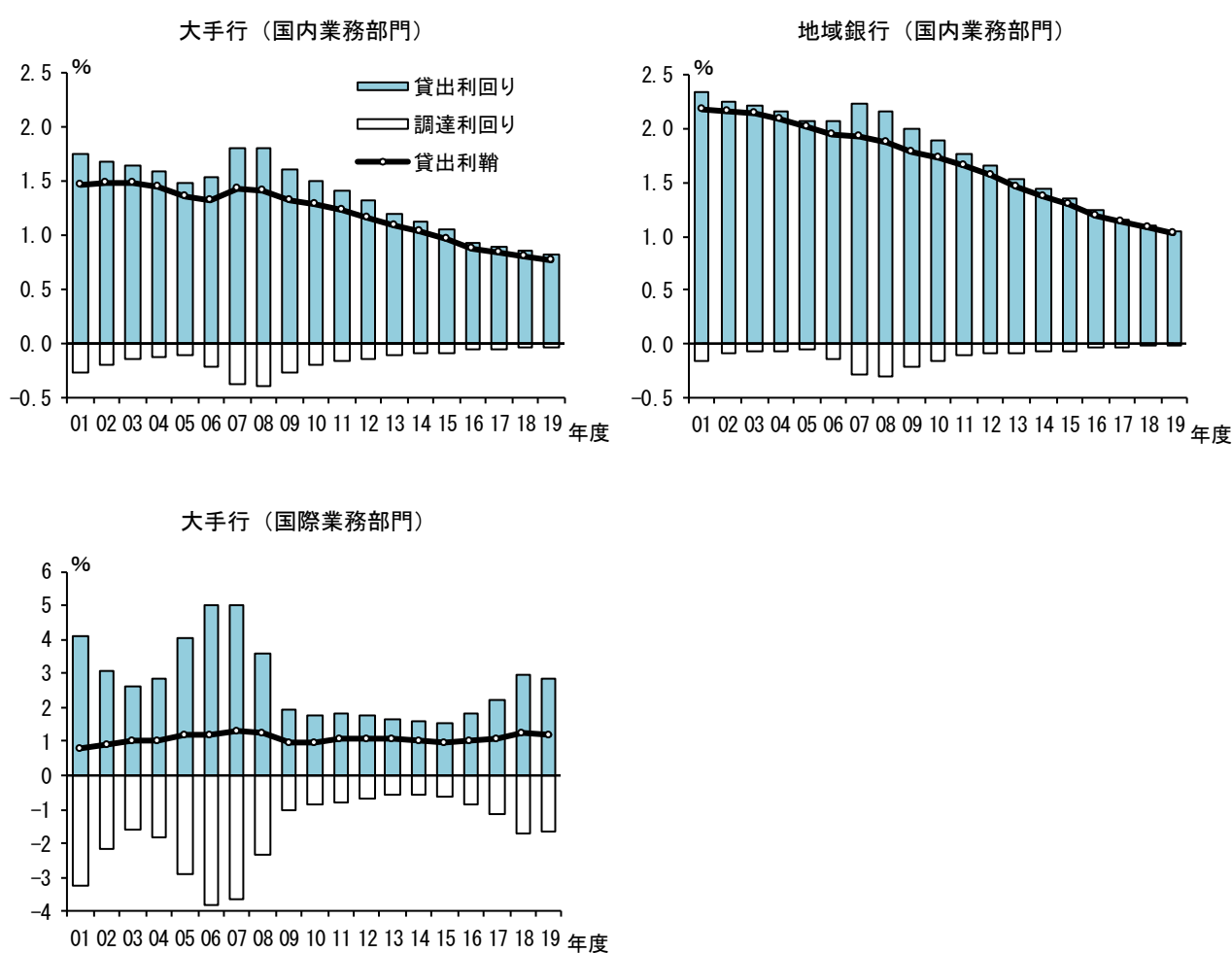
（２）貸出利鞘等

① 貸出利鞘

国内業務部門では、大手行、地域銀行とも、低金利環境が長期化するもとで、貸出利回りの低下幅が調達利回りの低下幅を上回り、貸出利鞘の縮小が続いた。

大手行の国際業務部門では、米国の利下げに伴い、貸出利回りと調達利回りがいずれも低下するもとで、調達利回りの低下幅が相対的に小さく、貸出利鞘は縮小に転じた。

図表Ⅱ-1-2 貸出利鞘



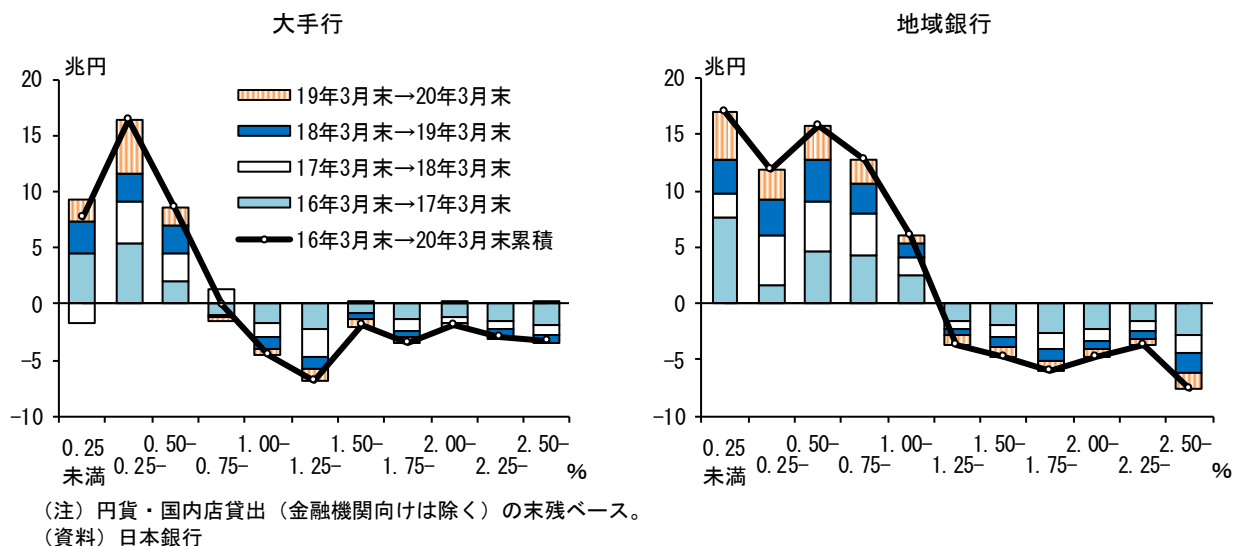
（注）利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

（資料）日本銀行

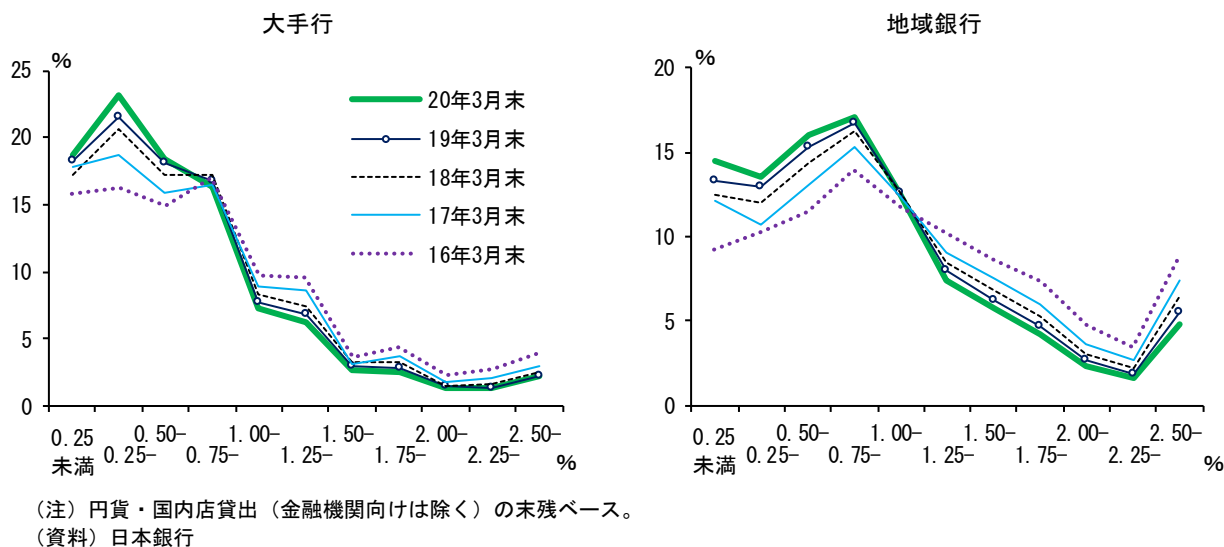
② 貸出利率別の貸出残高

貸出利率別の貸出残高（円貨・国内店）の推移をみると、大手行、地域銀行とも、低金利ゾーンでの貸出残高の増加が続いた。

図表Ⅱ-1-3 貸出利率別の貸出残高の変化（2016年3月末～20年3月末）



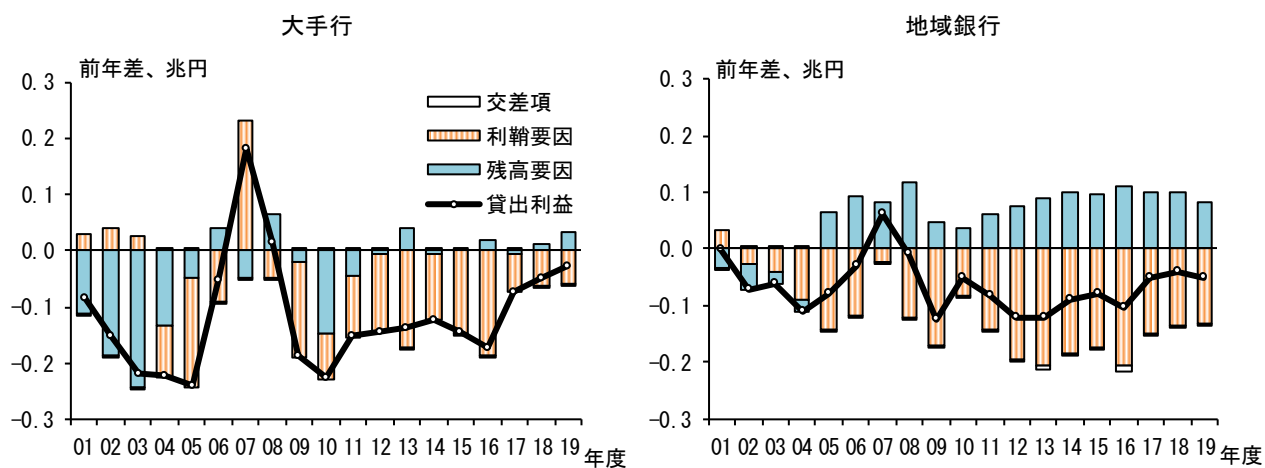
図表Ⅱ-1-4 貸出利率別の貸出残高構成比の変化（2016年3月末～20年3月末）



③ 貸出関連の利益の変化における貸出残高・利鞘要因

国内貸出利益の変化を貸出利鞘・残高要因別にみると、大手行、地域銀行とも、貸出残高の増加が利益を押し上げる以上に、利鞘の縮小が利益を押し下げており、貸出関連の利益の減少が続いている。

図表Ⅱ-1-5 貸出利益の変化（国内業務部門）



(注) 1. 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

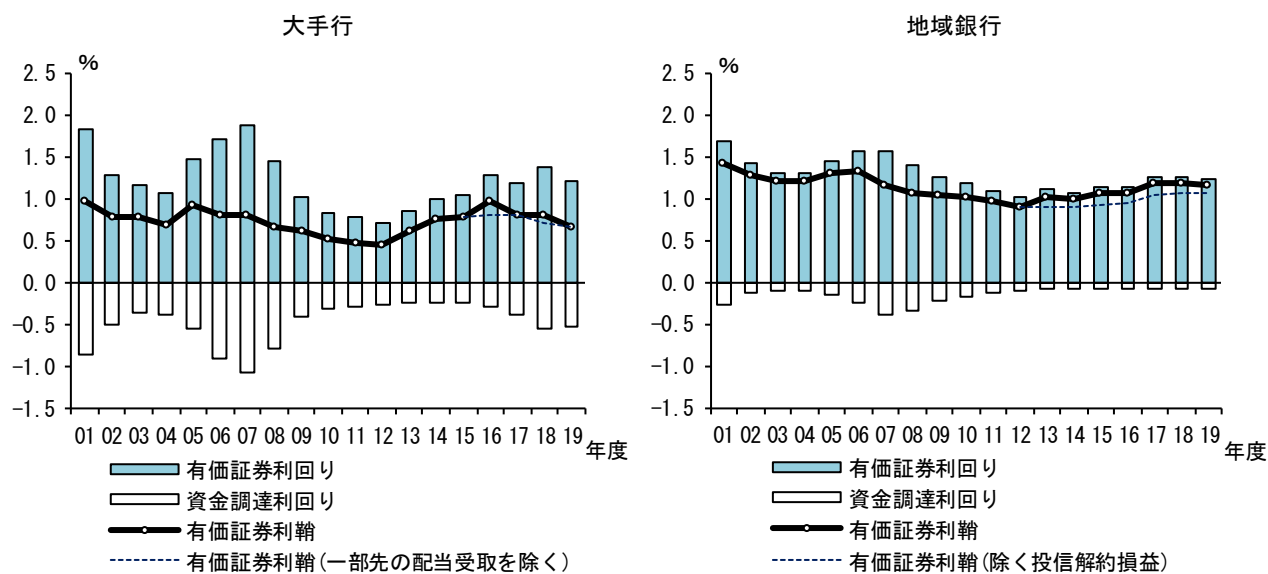
2. 貸出利益＝貸出平残×貸出利鞘。

(資料) 日本銀行

(3) 有価証券利鞘等

有価証券利鞘をみると、大手行では、前年に一部先の大口の特別配当受取により有価証券利回りが押し上げられていたこともあって、縮小した。地域銀行では、横ばい圏内で推移した。大手行は外国証券と株式、地域銀行は投信等、外国証券、株式の収益寄与が大きい状況が続いている。

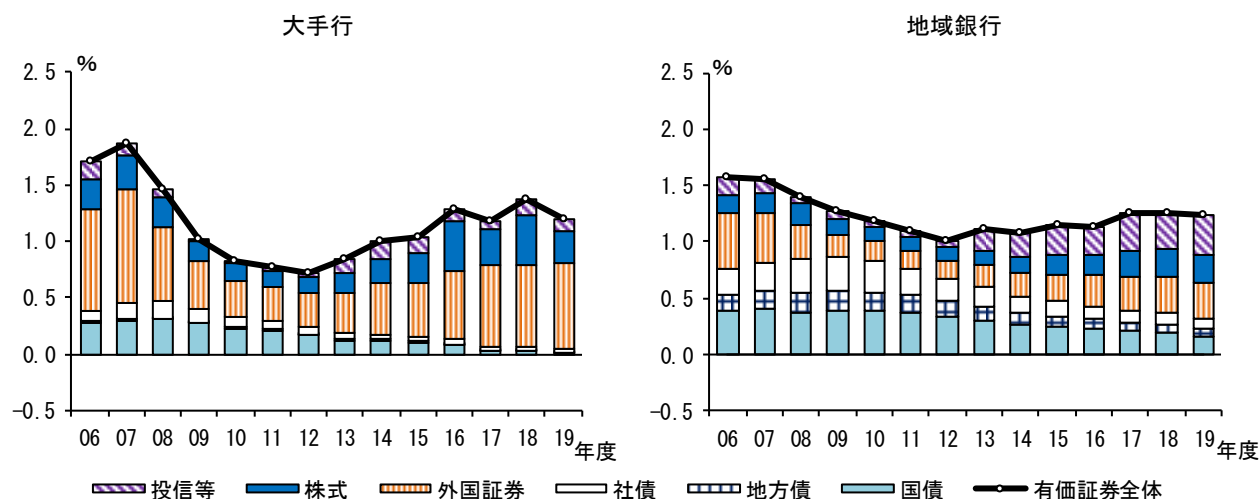
図表Ⅱ-1-6 有価証券利鞘



(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

(資料) 日本銀行

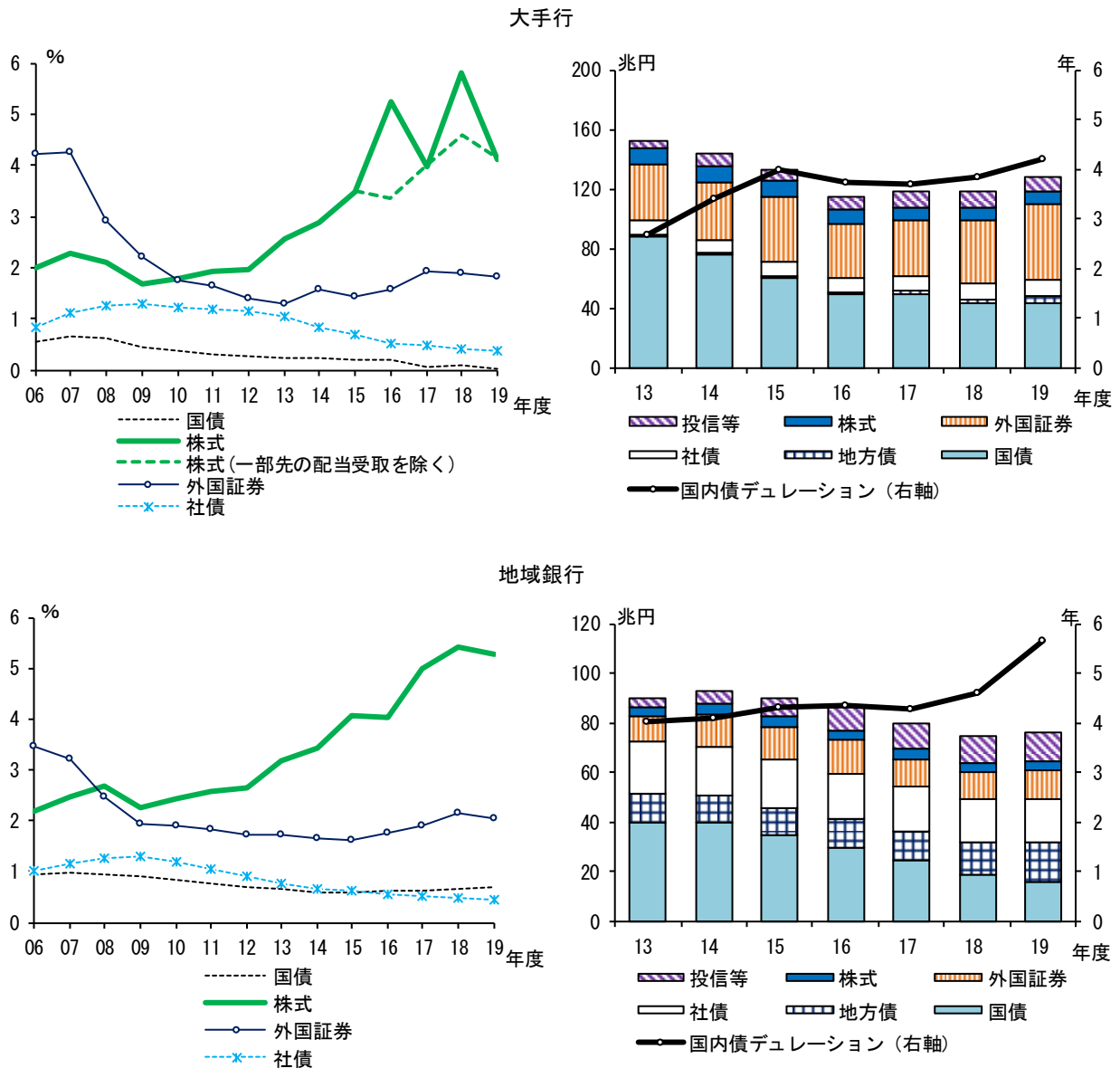
図表Ⅱ-1-7 有価証券利回りの商品別寄与度分解



(注) 大手行における16、18年度の株式利回りの上昇は、一部先における子会社からの配当受取が影響している。

(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-8 保有有価証券の商品別利回りと残高（末残）

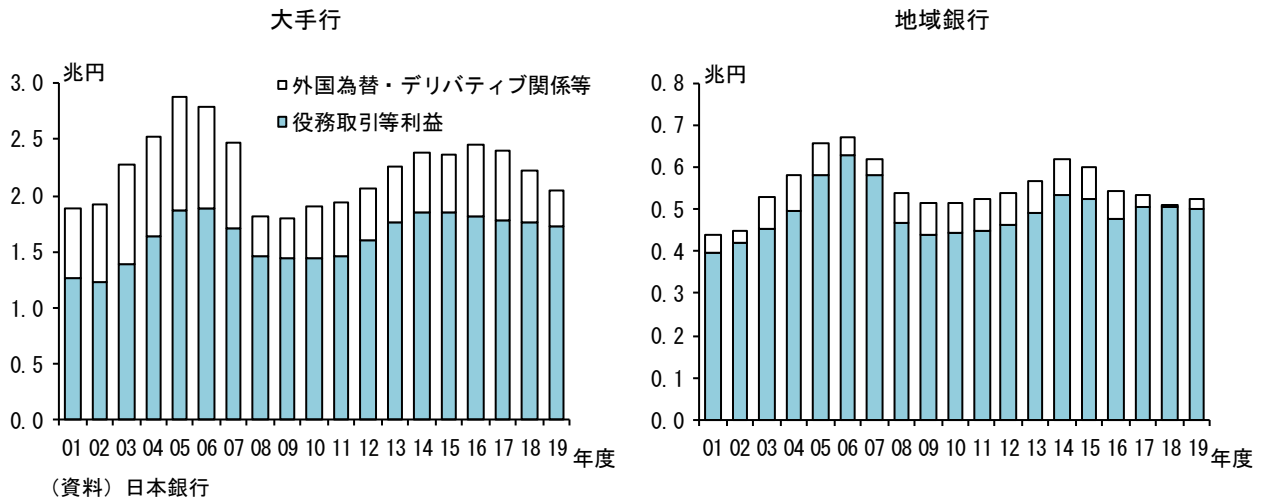


（資料）日本銀行

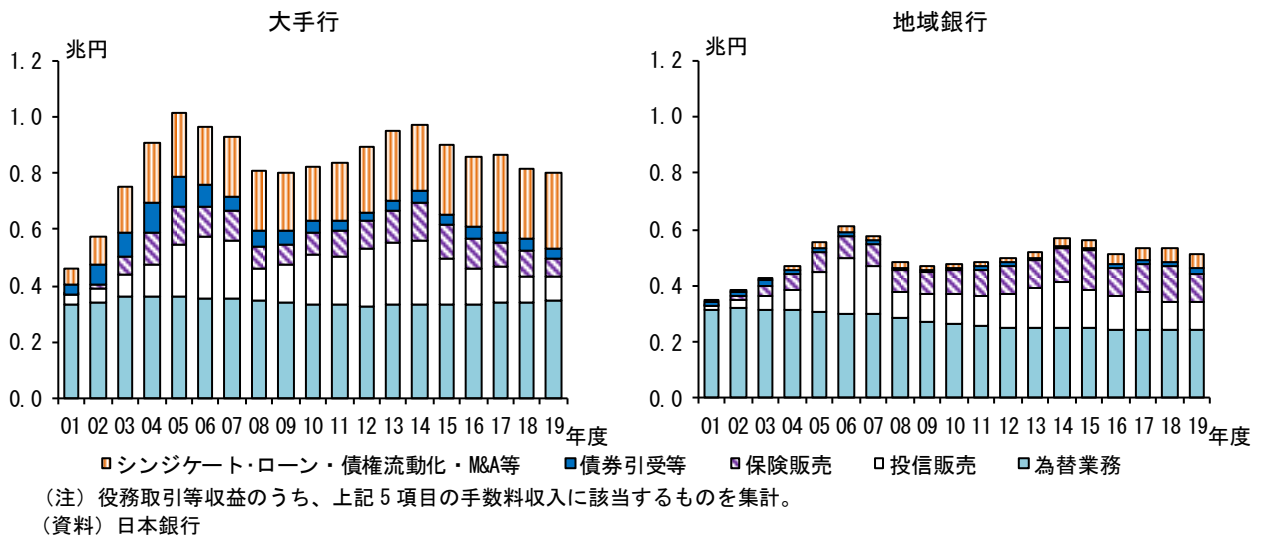
（４）非資金利益

非資金利益をみると、大手行では、役務取引等利益が、国際業務部門がほぼ横ばい圏内で推移した中、国内業務部門の投信・保険販売が低調であった結果、減少した。このほか、金利低下によるヘッジポジションの損失等に伴い、外国為替・デリバティブ関係等の利益も減少し、非資金利益全体では前年比▲7.8%の減少となった。地域銀行では、投信・保険販売が低調なもとで役務取引等利益が減少した一方、外国為替・デリバティブ関係等の利益が増加し、全体では前年比+2.4%の増加となった。

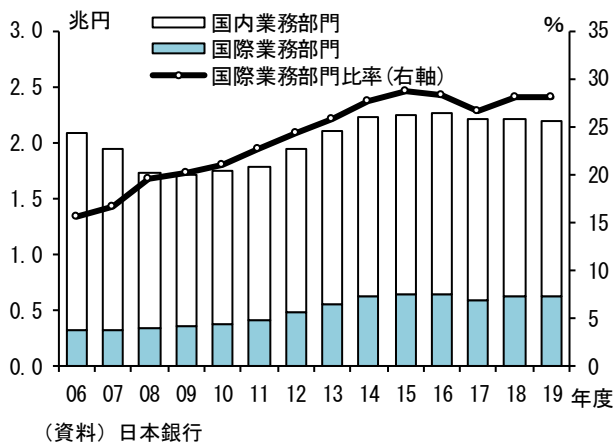
図表Ⅱ-1-9 非資金利益



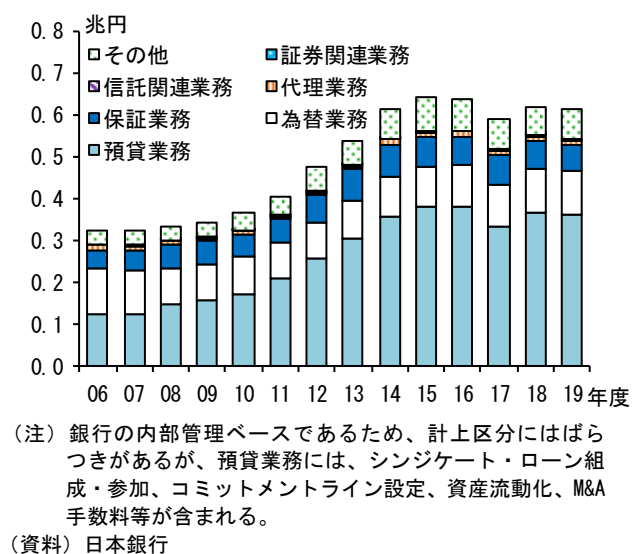
図表Ⅱ-1-10 役務取引等収益（国内業務部門）



図表Ⅱ-1-11 大手行の役務取引等収益
（国内・国際業務部門別）



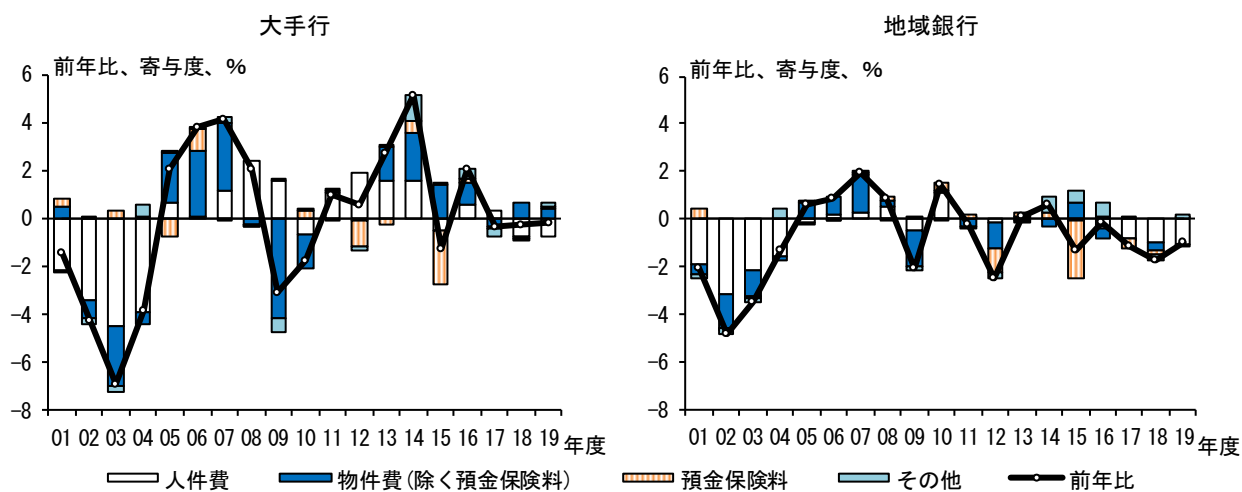
図表Ⅱ-1-12 大手行の国際業務部門に
おける役務取引等収益



(5) 経費

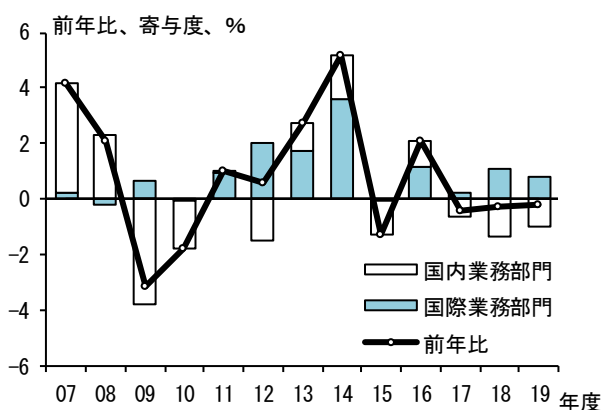
経費をみると、大手行では、引き続き、国内業務部門で減少する一方、国際業務部門で増加し、全体では前年比▲0.2%と横ばい圏内で推移した。地域銀行では、人件費の減少から、前年比▲0.9%の減少となった。この間、修正 OHR（＝経費／コア業務粗利益＜除く投信解約損益＞）をみると、いずれの業態においてもコア業務粗利益が減少するもとで、引き続き上昇した。

図表Ⅱ-1-13 経費の寄与度分解



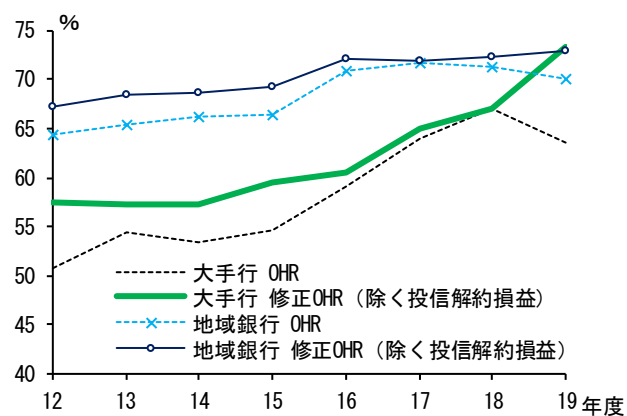
(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-14 経費の国内・国際別寄与度 (大手行)



(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-15 OHR (経費率)



(注) OHR＝経費／業務粗利益。
修正 OHR＝経費／コア業務粗利益（除く投信解約損益）。
(資料) 日本銀行

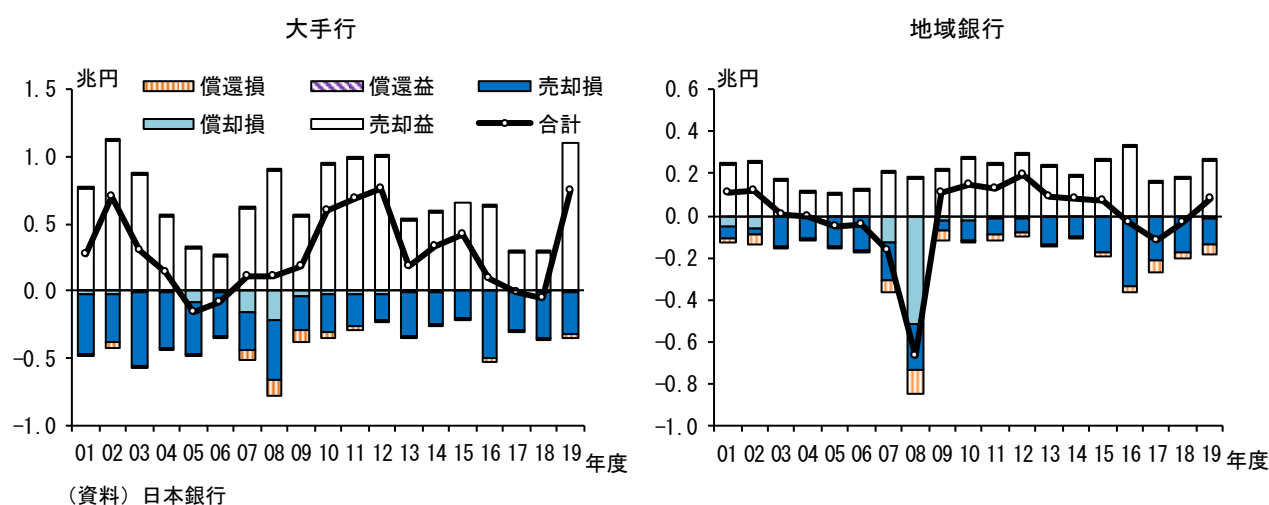
2. 有価証券関係損益・評価損益

(1) 有価証券関係損益

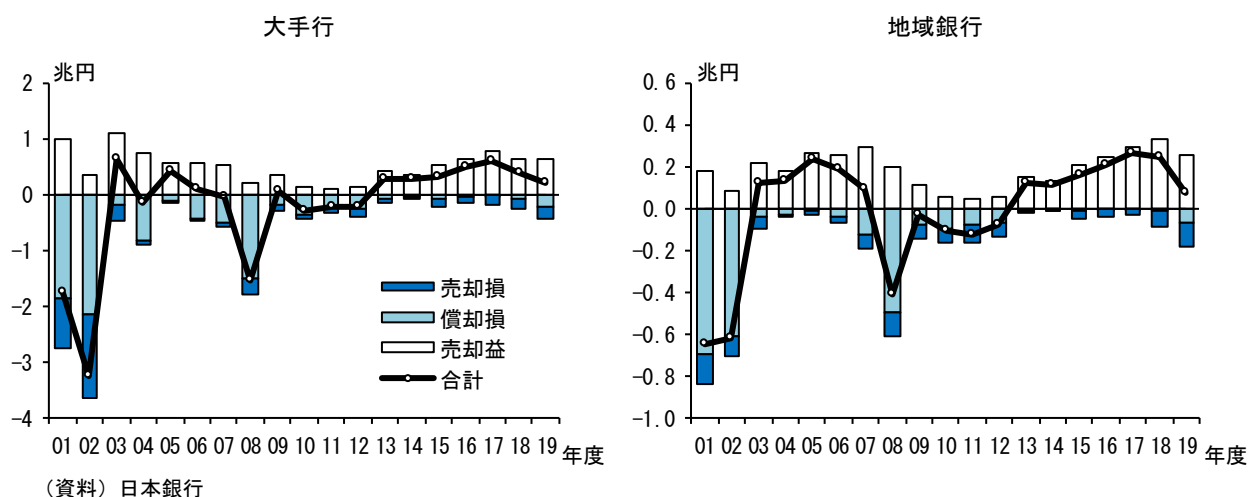
有価証券関係損益のうち、債券関係損益をみると、大手行、地域銀行ともに、外債や国内債の売却益を積み上げたことから、大きく益超に転じた。

株式関係損益をみると、大手行、地域銀行とも、引き続き政策投資株式の売却が進んだものの、年度末の株価下落を受けた償却損の計上もあって、益超幅の縮小が続いた。

図表Ⅱ-2-1 債券関係損益



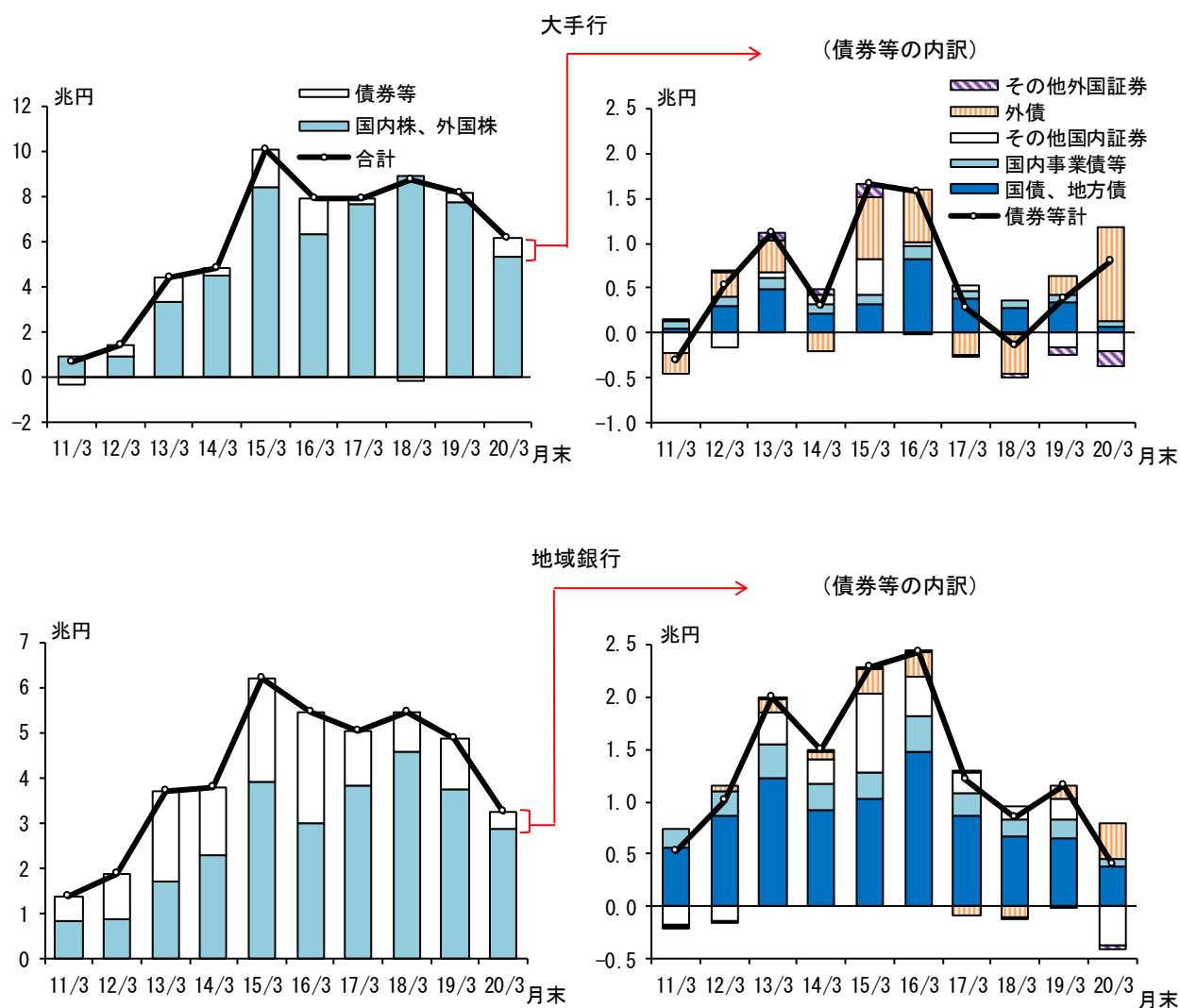
図表Ⅱ-2-2 株式関係損益



(2) 有価証券評価損益

2020年3月末時点のその他有価証券の評価損益をみると、大手行で6兆円程度、地域銀行で3兆円程度と、いずれの業態でも高水準の益超が維持されているものの、2019年3月末対比で益超幅は縮小した。内訳をやや詳しくみると、ウエイトの大きい株式評価損益は、政策投資株式の売却に伴う残高減少や年度末の株価下落を受けて、大手行、地域銀行とも、益超幅が縮小した。債券等の評価損益は、長期金利の低下を受けて、外債で益超幅が拡大したことから、大手行では全体でみても益超幅が拡大した。一方、地域銀行では、年度末の株価等下落を受けて、投資信託等を含むその他国内証券が損超に転じたことから、益超幅が縮小した。

図表Ⅱ-2-3 その他有価証券の評価損益



(注) 大手行、地域銀行とも、右図は債券等の内訳を表示。なお、その他国内証券、同外国証券には、投資信託やファンド投資等が含まれる。

(資料) 日本銀行

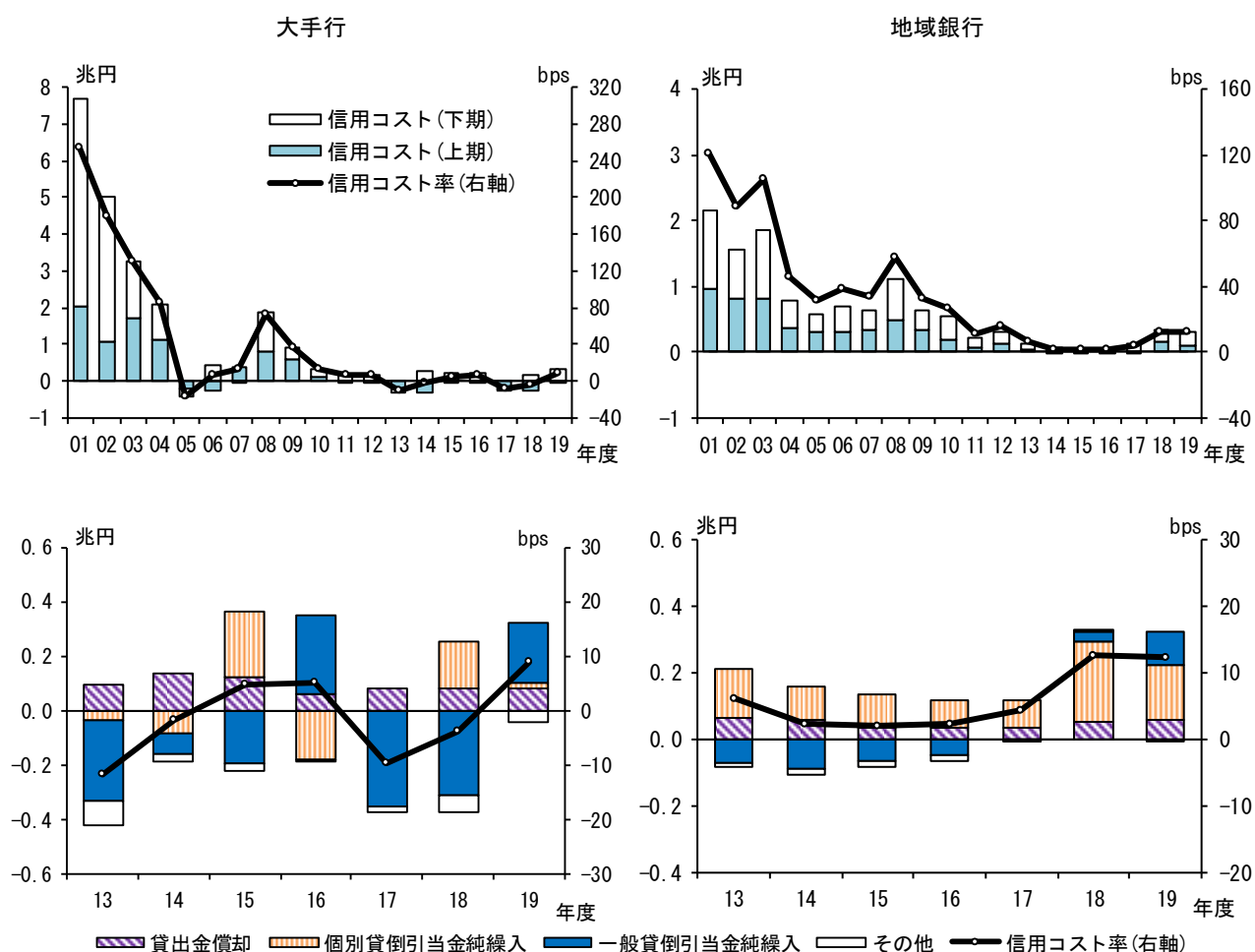
3. 信用コストと不良債権

(1) 信用コスト

信用コストをみると、大手行では、中堅・中小企業を中心とした業況悪化を背景とした引当の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による国内外のクレジット環境の悪化懸念に対する予防的引当の計上もあり、繰入超に転じた。地域銀行でも、一部先による多額の信用コスト計上があった前年と同水準の繰入超となった。

信用コスト率（＝信用コスト／貸出残高）は、大手行で 9bps（前年差＋13bps）、地域銀行で 12bps（前年差▲0bps）となった。

図表Ⅱ-3-1 信用コスト・信用コスト率

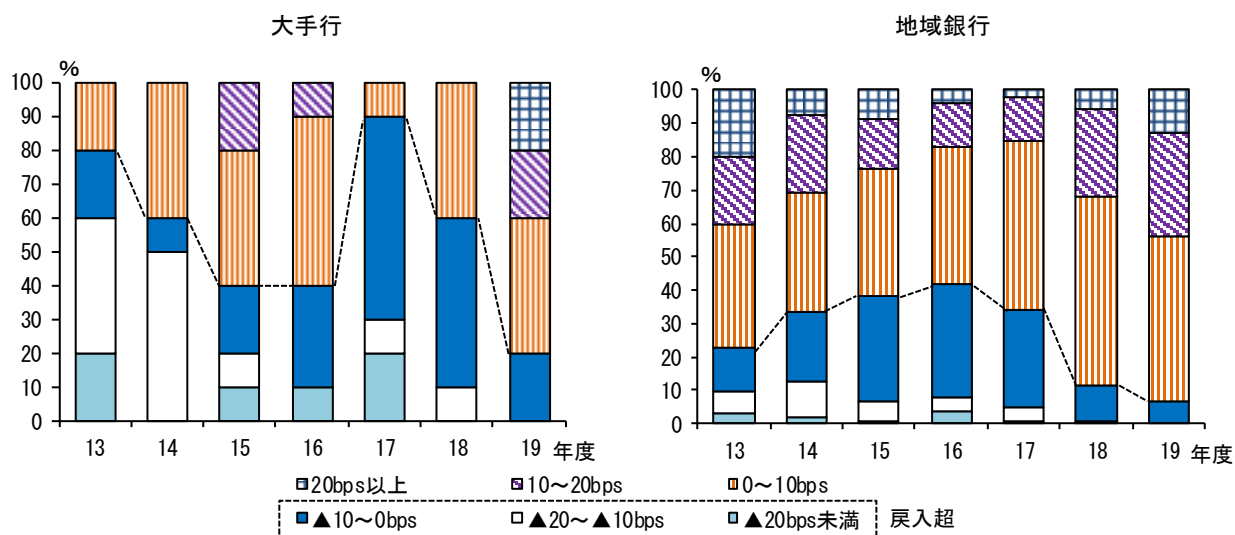


(注) 下図は、大手行、地域銀行それぞれの信用コストの内訳を示したもの。

(資料) 日本銀行

信用コスト率の分布をみると、大手行では、戻入超の先数の割合が、前年から大きく低下したほか、10bps 以上の繰入超の先が 3 年ぶりにみられた。地域銀行では、戻入超の先数の割合が前年からさらに低下し、9 割以上の先で繰入超となったほか、10bps 以上の繰入超の先数の割合が引き続き上昇した。

図表Ⅱ-3-2 信用コスト率の分布



(注) 信用コスト率の水準別の先数構成比。

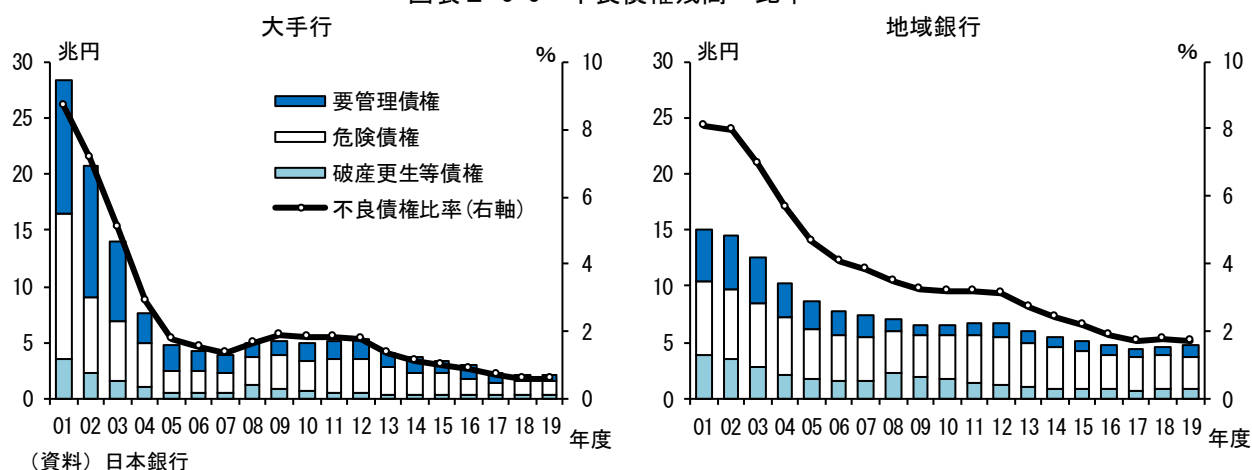
(資料) 日本銀行

(2) 不良債権

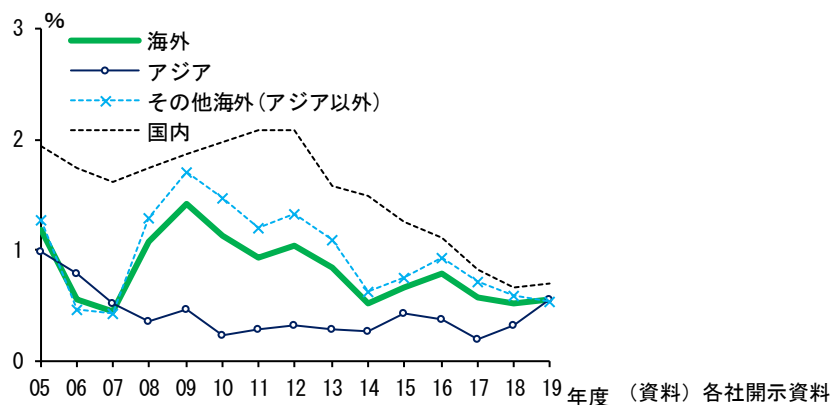
不良債権比率は、大手行、地域銀行とも、低い水準のまま、横ばい圏内で推移している。この間、3メガ行の海外貸出の不良債権比率も、一部の地域ではやや上昇したものの、全体でみれば低い水準で推移している。

与信残高の債務者区分別構成比をみると、正常先の比率は、大手行では95%超、地域銀行では90%弱と、引き続き、いずれも高い水準にある。

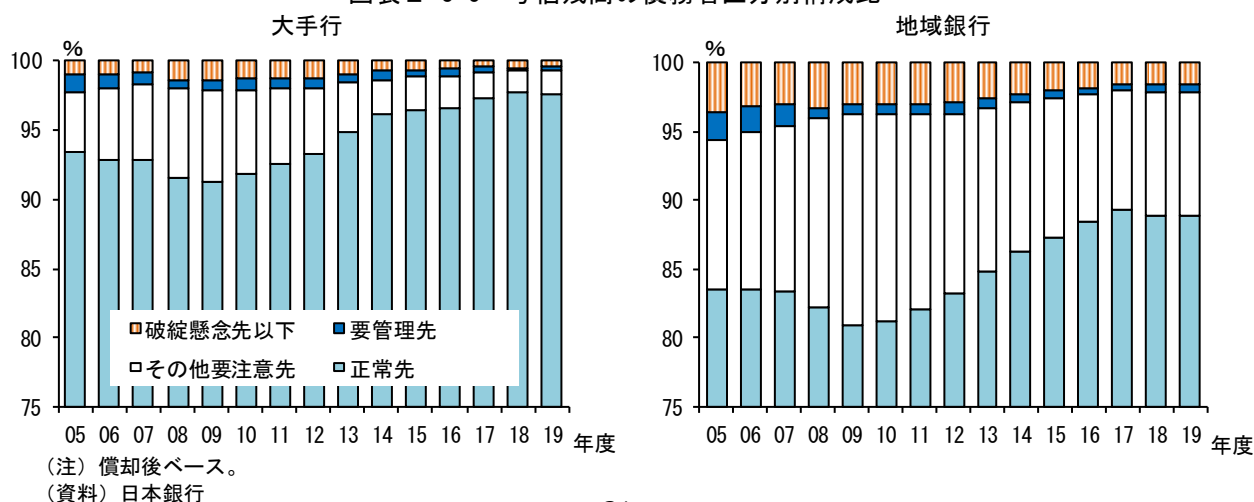
図表Ⅱ-3-3 不良債権残高・比率



図表Ⅱ-3-4 海外貸出の不良債権比率（3メガ行）



図表Ⅱ-3-5 与信残高の債務者区分別構成比

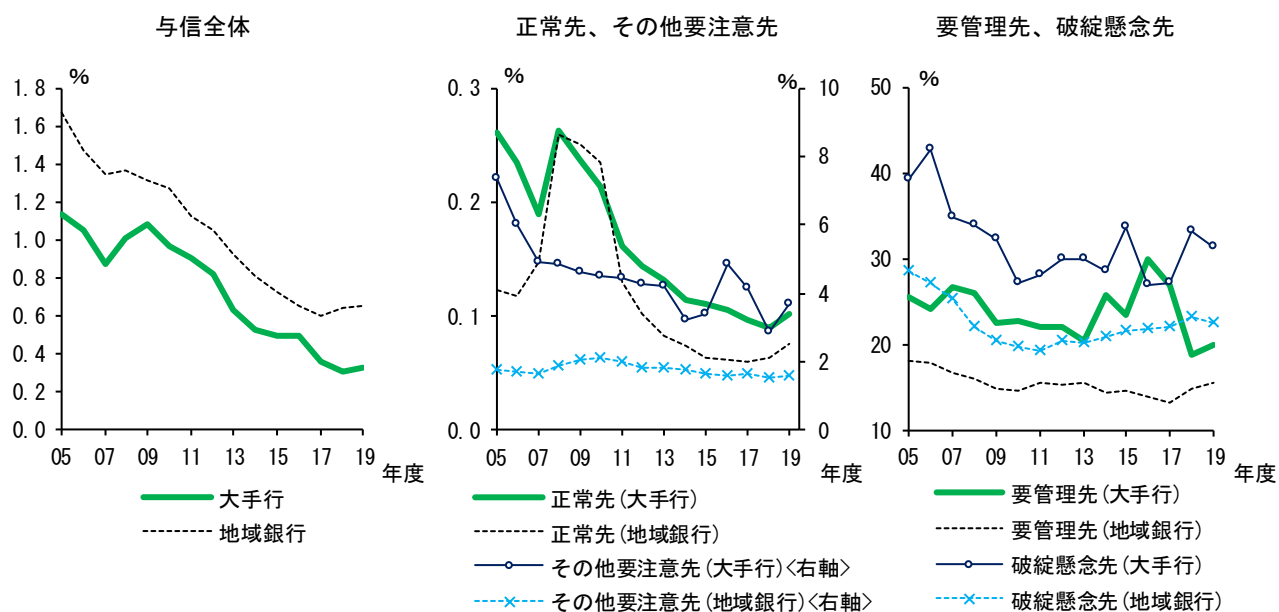


(3) 引当

① 引当率

与信全体に対する平均的な引当率をみると、大手行では、低水準ではあるものの、正常先や要注意先等の引当率が上昇したことを受けて、与信全体でもわずかに上昇した。地域銀行では、与信全体でみて、前年度に上昇に転じた後、横ばい圏内で推移した。

図表Ⅱ-3-6 引当率



(注) 1. DCF 法を適用した分を含む。

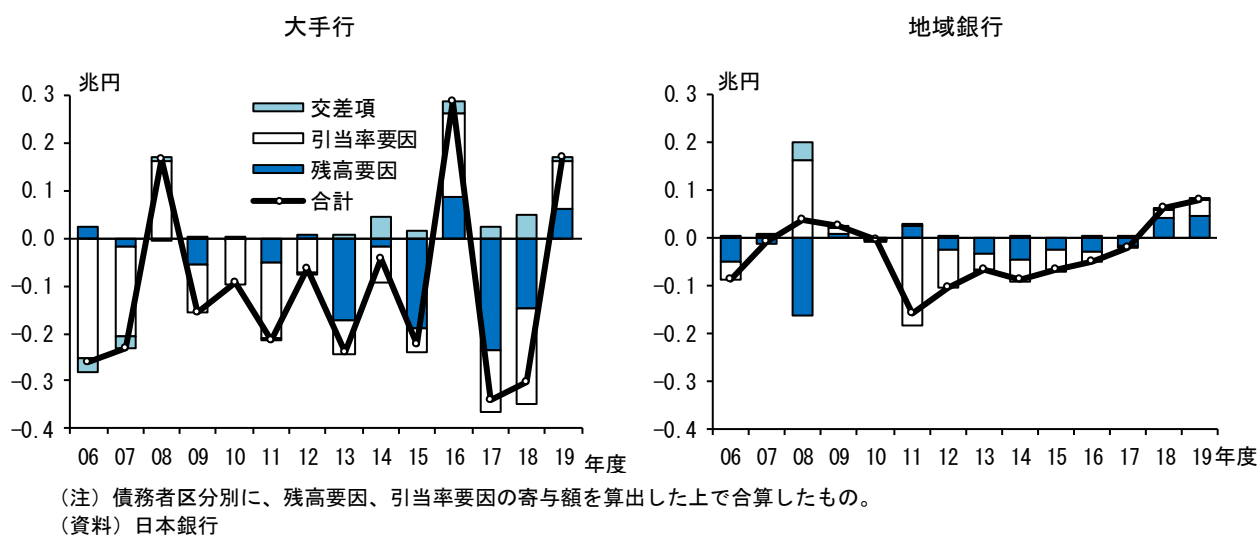
2. 引当率は未保全部分対比ではなく、債権残高全体対比。

(資料) 日本銀行

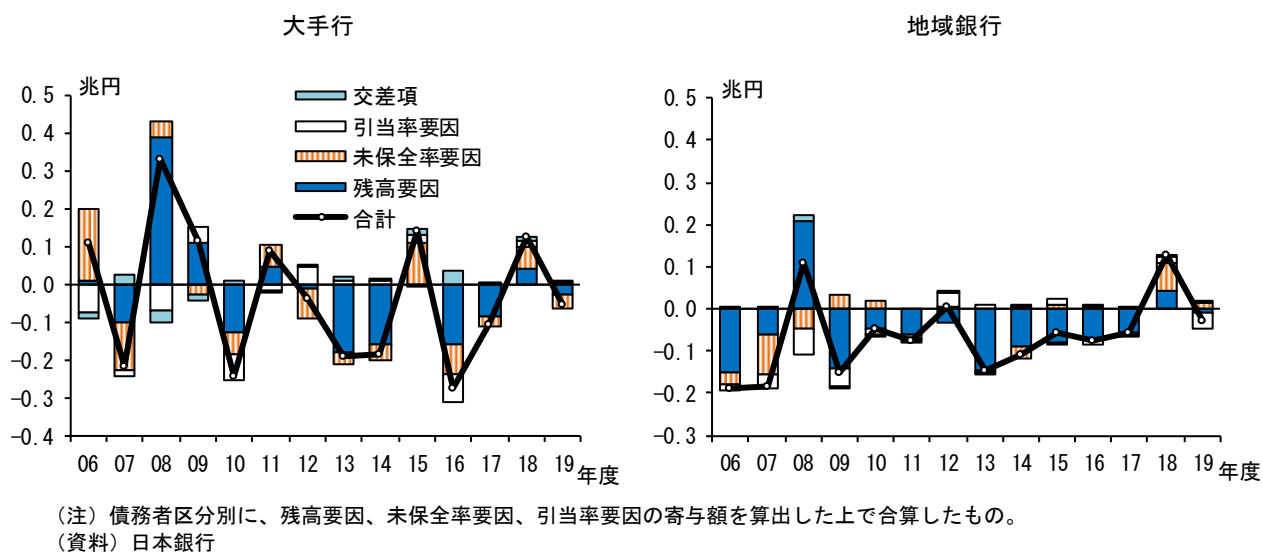
② 引当金残高

引当金残高をみると、一般貸倒引当金は、大手行では増加に転じ、地域銀行では増加が続いた。一方、個別貸倒引当金は、大手行、地域銀行とも、減少に転じた。

図表Ⅱ-3-7 一般貸倒引当金の増減要因



図表Ⅱ-3-8 個別貸倒引当金の増減要因

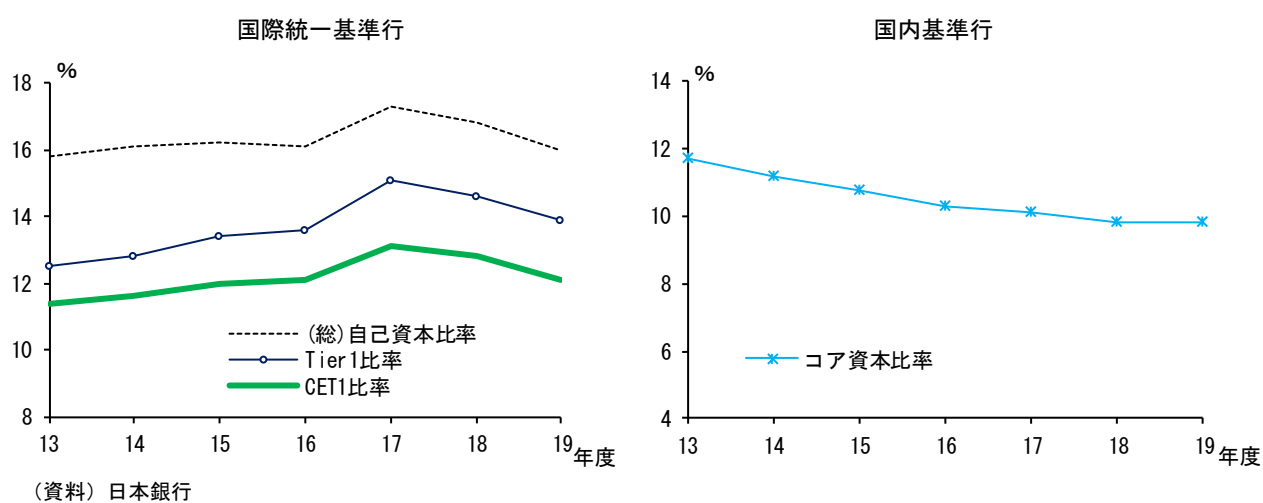


4. 自己資本比率

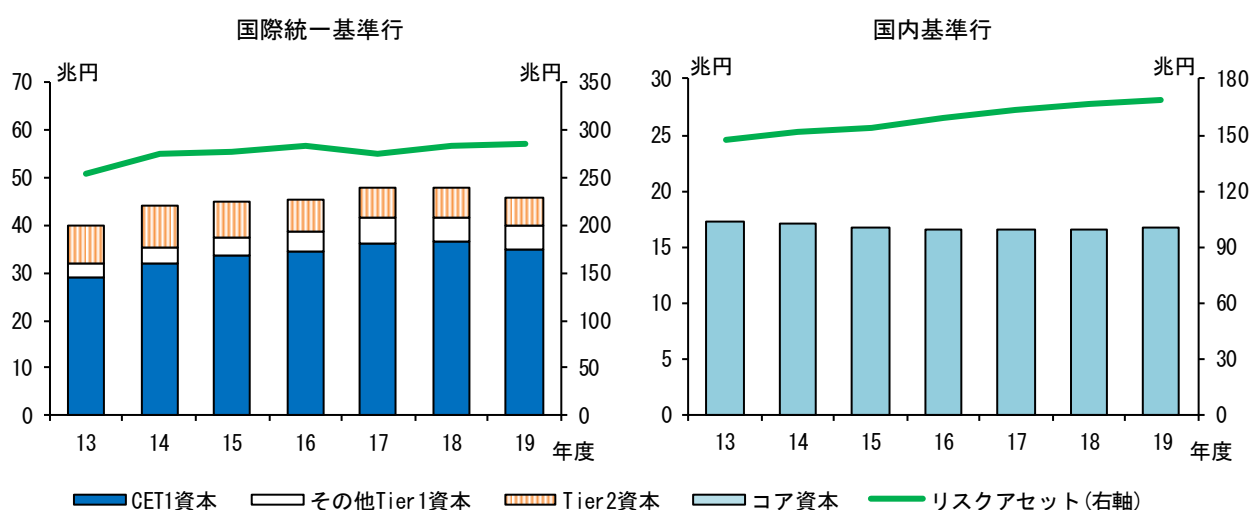
国際統一基準行の自己資本比率（銀行連結ベース）をみると、CET1 比率、自己資本比率ともに、引き続き高水準ではあるものの、低下が続いた。これは、減益やそのもとでも多くの先で配当を維持した（BOX2 を参照）こともあり、内部留保の積み上げが進まなかったほか、普通株式等 Tier1 (CET1) 資本に含まれるその他有価証券評価差額金が減少したために、自己資本が減少した一方、リスクアセットが増加したことによるものである。

国内基準行の自己資本比率は、趨勢的な低下傾向が続いた。

図表Ⅱ-4-1 自己資本比率



図表Ⅱ-4-2 自己資本、リスクアセット



(注) 国内基準行の自己資本比率の分子については、金融庁告示上は「自己資本」であるが、旧告示ベースの自己資本と区別するため、図表上では「コア資本」としている（Ⅲ章の信用金庫についても同じ）。

(資料) 日本銀行

BOX 1 銀行の2020年度収益計画

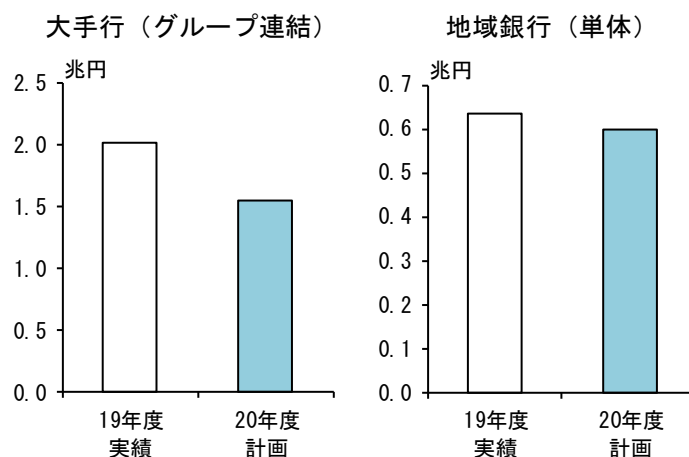
銀行の2020年度の当期純利益の計画値（2020年7月時点の公表先ベース）をみると、現時点では、大手行（グループ連結）、地域銀行（単体）とも、減益の計画となっている。

大手行では、前年比▲20%強の減益を計画している。その背景の一つに、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により国内外のクレジット環境の悪化が懸念されるもとの、1兆円強の信用コストを計上する計画であることが挙げられる。なお、この信用コストの計画値は、2019年度に計上した予防的引当分を加味しても、なおリーマンショック時（2008～09年度）の実績対比では低い水準となっている。

地域銀行では、全体では前年比▲5%程度の減益に留まるものの、個別にみると、6割を超える先が減益とする中で、同▲20%以上の減益計画となっている先も少なくない。

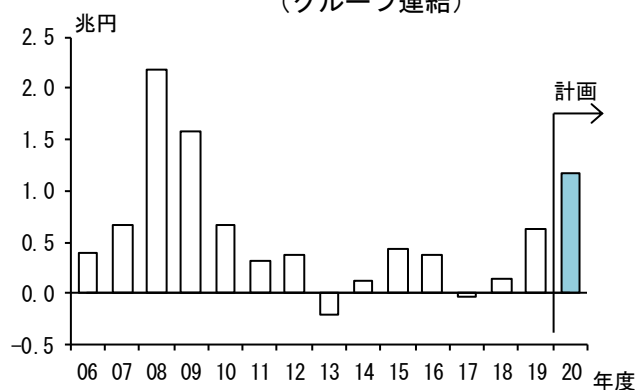
新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響を含めて、先行きに対する不確実性が非常に高いことには留意する必要がある。

図表 B1-1 2020 年度計画の当期純利益



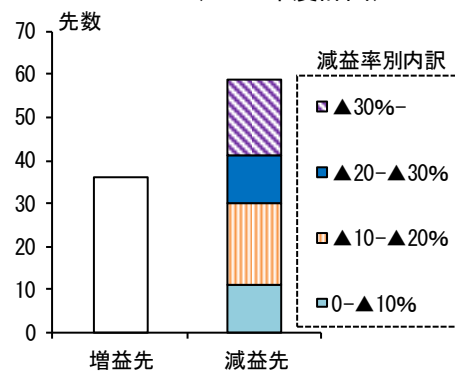
（注）2020 年度計画を公表している先のみを集計。下図も同じ。
（資料）各社開示資料、日本銀行

図表 B1-2 大手行の信用コスト
（グループ連結）



（資料）各社開示資料、日本銀行

図表 B1-3 地域銀行の増益・減益先数
（2020 年度計画）



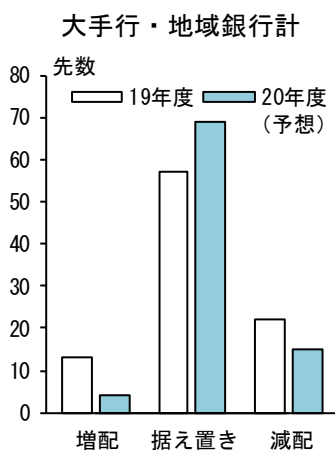
（資料）各社開示資料、日本銀行

BOX 2 銀行の株主還元

大手行、地域銀行とも、収益力の低下が続く中であっても、安定配当を重視する先が相応にみられるほか、一部には自己株式取得を実施する先もみられる。

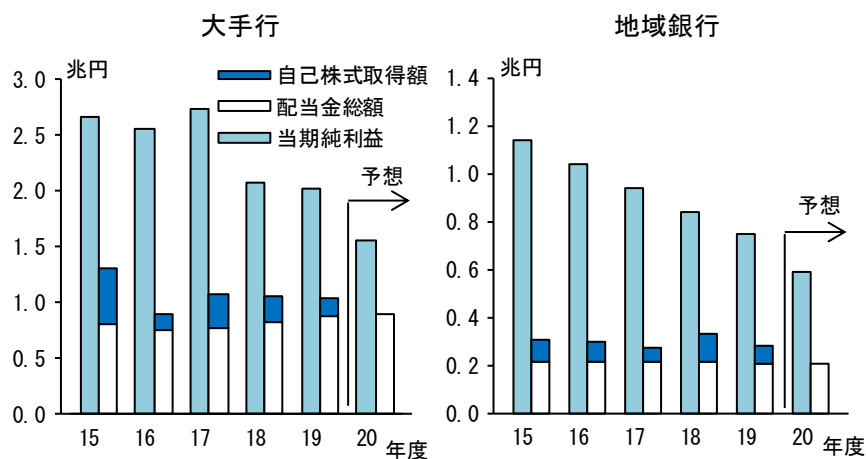
この結果、配当性向や総還元性向は、それぞれ全体的に上昇傾向であるほか、地域銀行ではその分布が上方に大きく広がっている。この傾向は、現時点では、2020 年度も概ね継続することが見込まれている。

図表 B2-1 年間配当金の変更先数



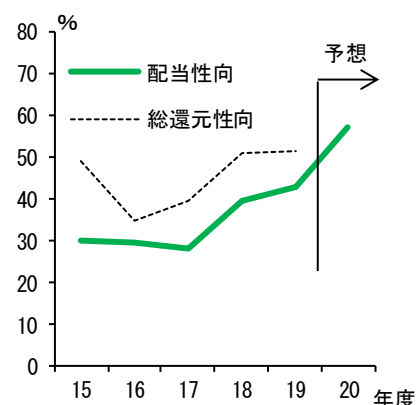
（注）20 年度予想は公表先のみで集計。
（資料）各社開示資料、日本銀行

図表 B2-2 当期純利益と株主還元額



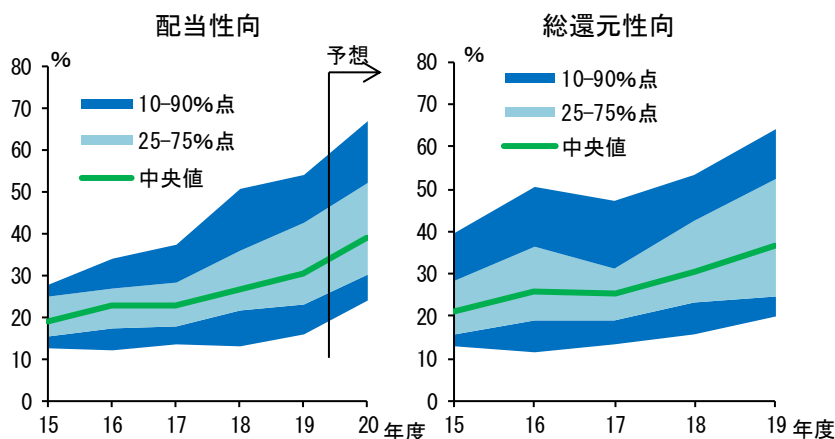
（注）1. 20 年度予想（自己株式取得額は除く）の公表先のみで集計。
2. グループ連結ベース（一部の地域銀行は銀行連結ベース）。
3. 自己株式取得は公的資金返済分等を含む。
4. 以上は、下図も同じ。
（資料）各社開示資料、日本銀行

図表 B2-3 大手行の配当・総還元性向



（注）配当性向は、配当金総額が当期純利益に占める割合。総還元性向は、株主還元額（配当金総額と自己株式取得額）が当期純利益に占める割合。
（資料）各社開示資料、日本銀行

図表 B2-4 地域銀行の配当・総還元性向の分布

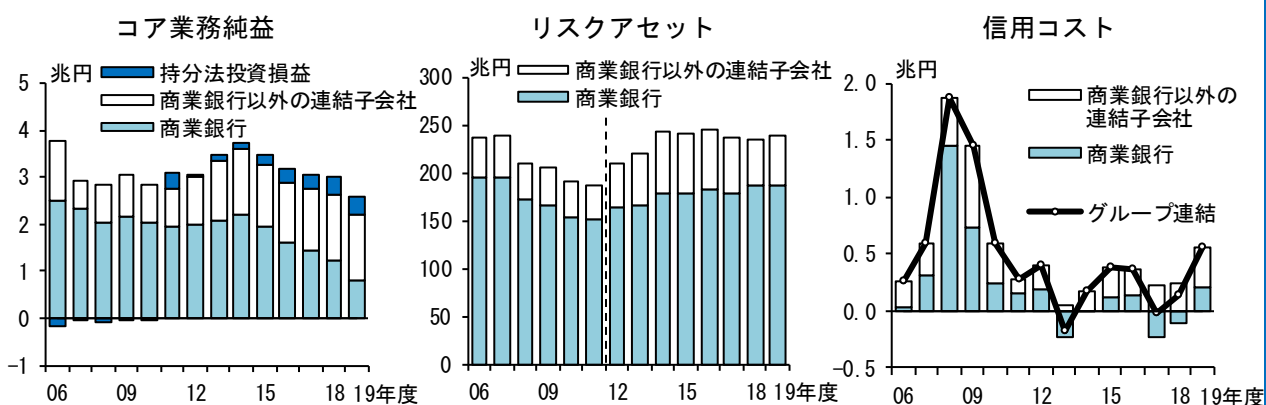


BOX 3 大手行グループ会社の収益貢献

大手行グループでは、グループ会社の収益貢献が近年拡大している。3メガFGについてみると、商業銀行の収益力低下が続く中で、国内の他業態や海外商業銀行等の買収・出資を進めながら、グループ全体の収益水準の向上を図ってきた。この間、リスクアセットの増加については、資本効率を意識するもとの抑制に努めている。なお、信用コストは、商業銀行以外の連結子会社から恒常的に相応の規模で発生している。

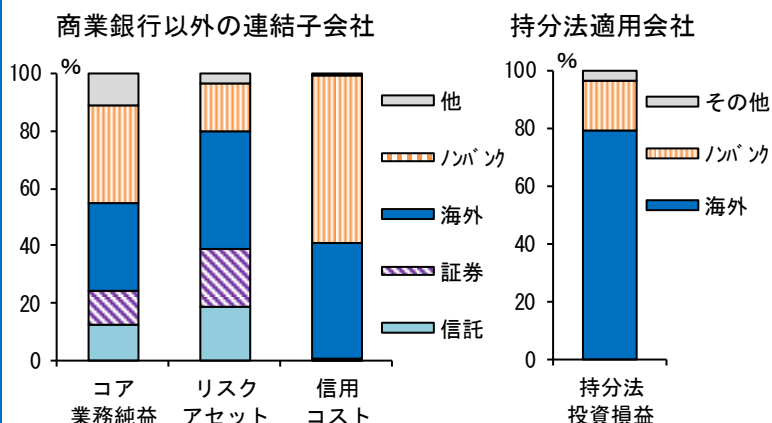
グループ会社を業態別にみると、ノンバンクや海外の関係会社の比重が大きい。また、これらの業態はグループ全体の収益性や経営効率性の向上にも貢献しているものとみられる。もっとも、グループ展開の拡大は、2019年度に一部先でみられたように、出資先に関するのれんの減損等により、収益が大きく下押しされるリスクを伴うことにも留意が必要である。

図表 B3-1 3メガFGのコア業務純益・リスクアセット・信用コスト



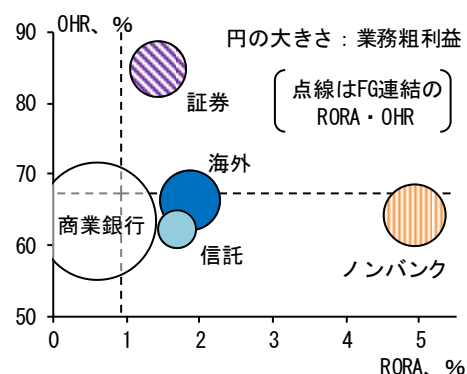
(注) 1. 商業銀行は単体ベース。
2. リスクアセットの12年度以降は、バーゼルⅢベース。
(資料) 各社開示資料、日本銀行

図表 B3-2 3メガFGの業態別構成比



(注) 1. 19年度の計数を用いて作成。
2. 各業態の集計対象は、連結子会社では業務粗利益、持分法適用会社では持分法投資損益の規模の大きさでみた主要な先。
3. 以上は、右図も同じ。
(資料) 各社開示資料、日本銀行

図表 B3-3 3メガFG 連結子会社のRORA・OHR・業務粗利益の業態別比較



(注) ここでのRORA、OHRは以下のように算出。
・RORA=コア業務純益/リスクアセット。
・OHR=経費/業務粗利益。
(資料) 各社開示資料、日本銀行

Ⅲ. 2019年度の信用金庫決算

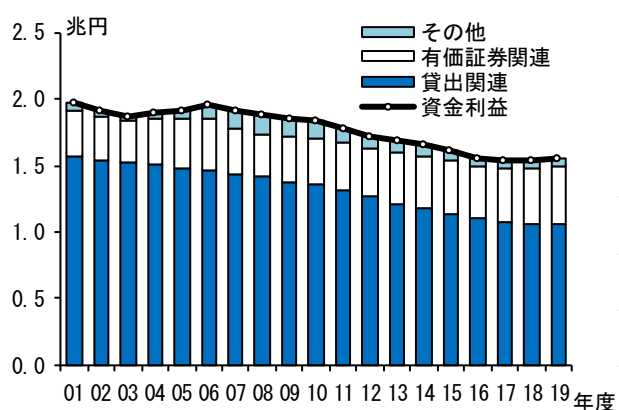
本章では、信用金庫の基礎的収益力（資金利益、非資金利益、経費）のほか、有価証券関係損益・評価損益、信用コストと不良債権、自己資本比率について分析する。

1. 基礎的収益力の状況

（1）資金利益

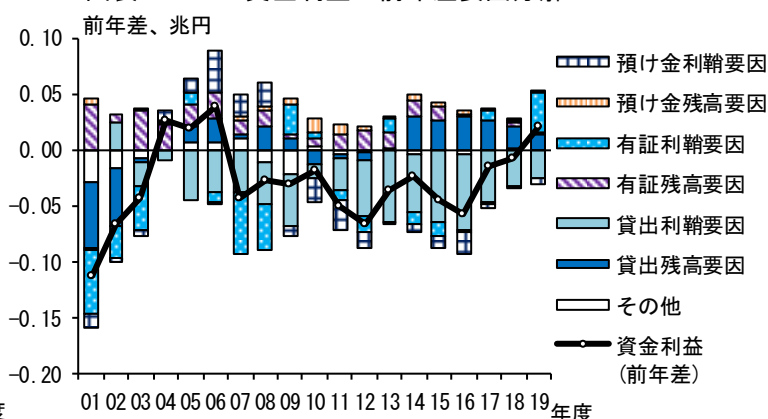
資金利益は、貸出利鞘の縮小が続いたものの、投信解約益の増加を背景に有価証券利鞘が拡大し、増加に転じた。

図表Ⅲ-1-1 資金利益



(注) 1. 「その他」は信金中央金庫や日本銀行への預け金利息などを含む。
2. 貸出関連＝貸出平残×貸出利鞘。
有価証券関連＝有価証券平残×有価証券利鞘。
(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-1-2 資金利益の前年差要因分解



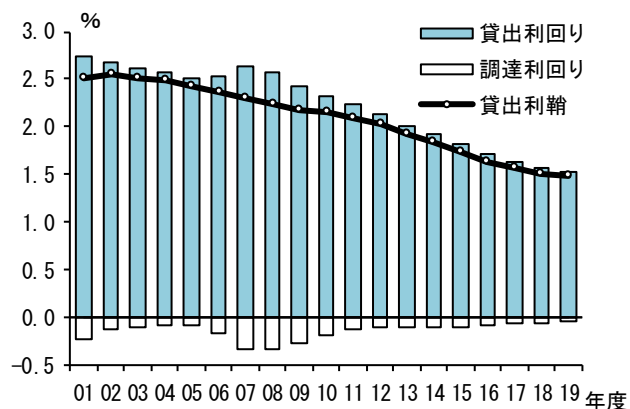
(資料) 日本銀行

（2）貸出利鞘等

① 貸出利鞘

貸出利鞘は、貸出利回りの低下から引き続き縮小した。個別信用金庫毎の貸出利鞘の分布も、全体として、縮小方向へのシフトが続いた。

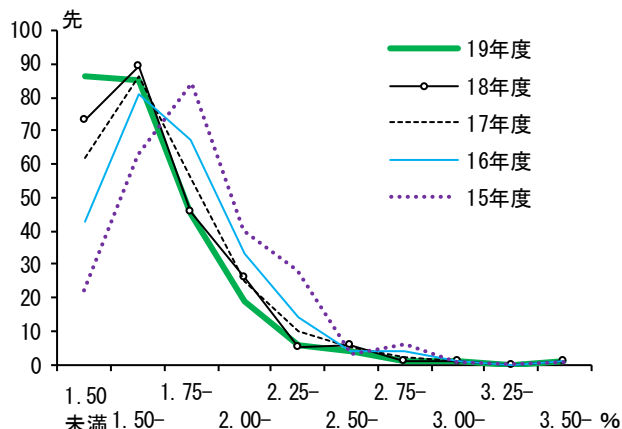
図表Ⅲ-1-3 貸出利鞘



(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。右図も同じ。

(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-1-4 貸出利鞘の分布

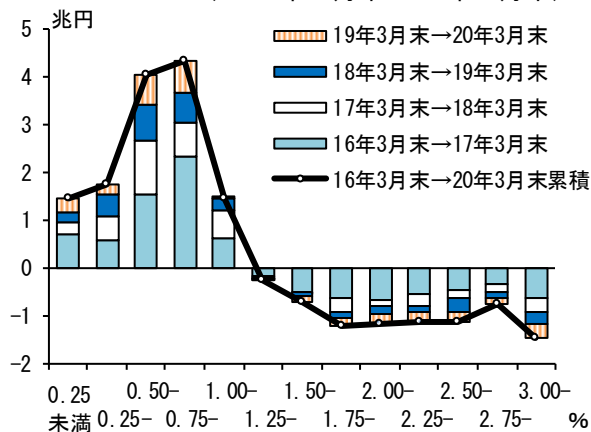


(資料) 日本銀行

② 貸出利率別の貸出残高

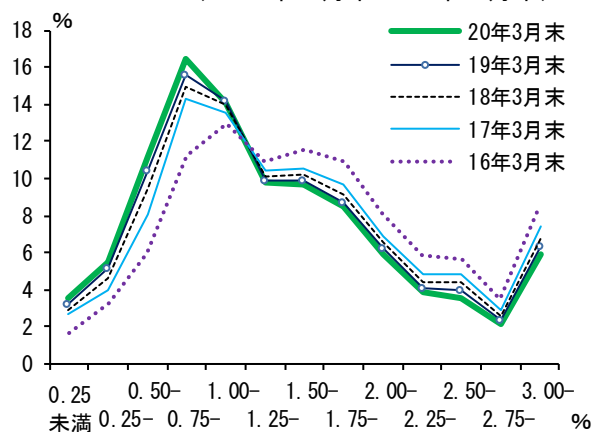
貸出利率別の貸出残高の推移をみると、低金利ゾーンでの貸出残高の増加が続いた。

図表Ⅲ-1-5 貸出利率別の貸出残高の変化
(2016年3月末～20年3月末)



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-1-6 貸出利率別の貸出残高構成比の変化
(2016年3月末～20年3月末)

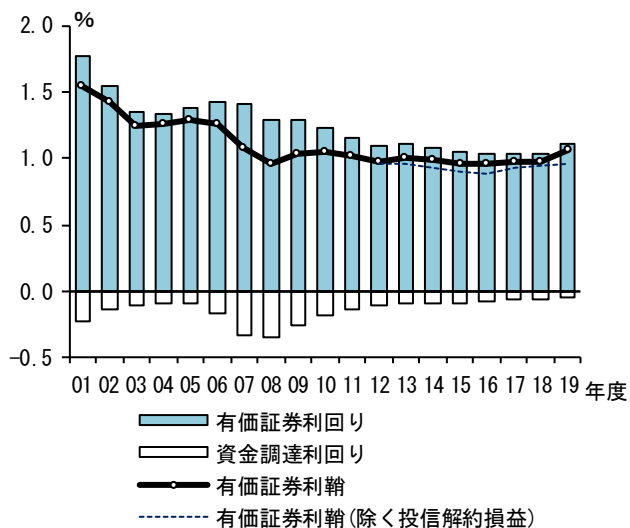


(資料) 日本銀行

(3) 有価証券利鞘等

有価証券利鞘は、投信解約益の増加を背景に拡大した。

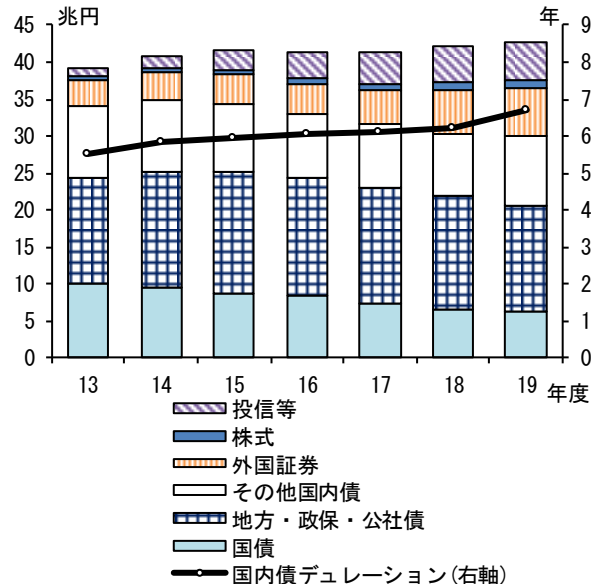
図表Ⅲ-1-7 有価証券利鞘



(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-1-8 保有有価証券の商品別残高（末残）

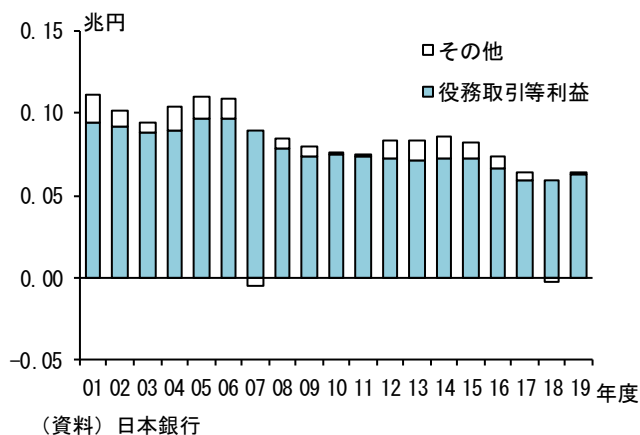


(資料) 日本銀行

（４）非資金利益

非資金利益は、役務取引等利益の増加を受けて、増加した。

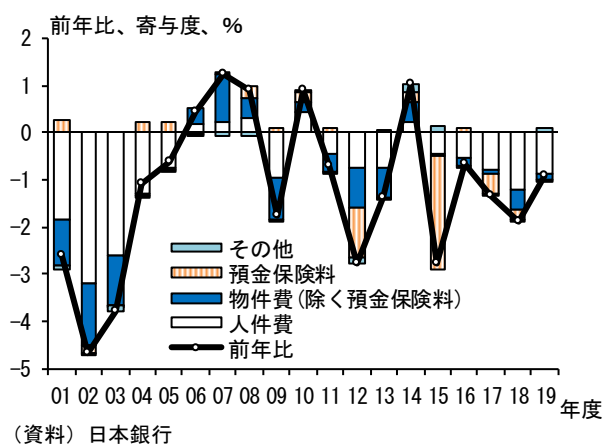
図表Ⅲ-1-9 非資金利益



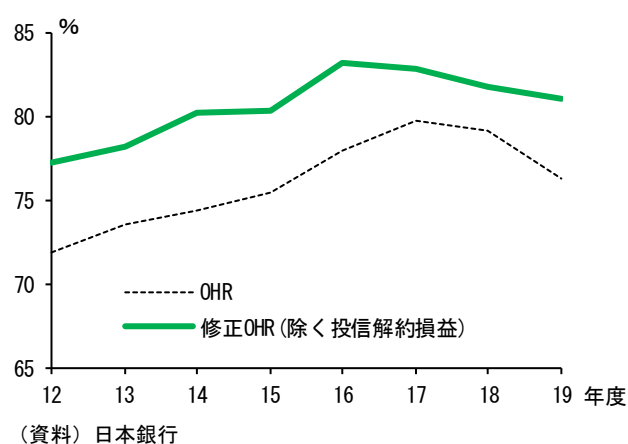
（５）経費

経費は、人件費を中心に、減少が続いた。修正 OHR（＝経費/コア業務粗利益＜除く投信解約損益＞）をみると、コア業務粗利益がほぼ横ばいとなる中、経費の減少を受けて、低下を続けた。

図表Ⅲ-1-10 経費の寄与度分解



図表Ⅲ-1-11 OHR（経費率）

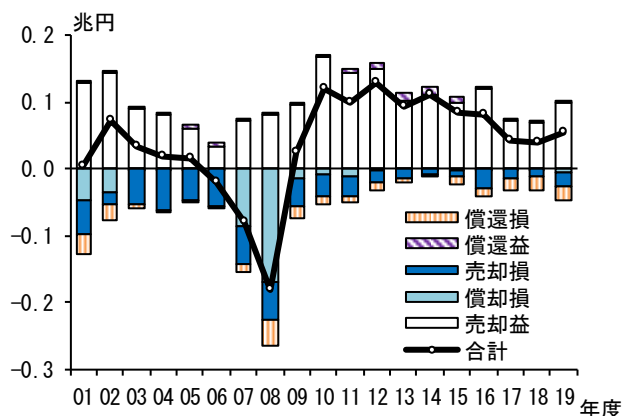


2. 有価証券関係損益・評価損益

(1) 有価証券関係損益

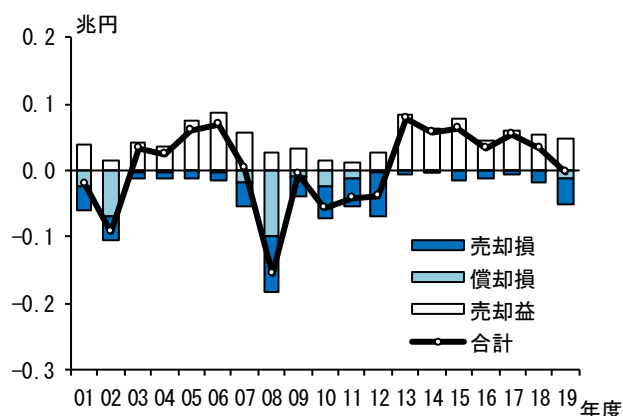
債券関係損益の益超幅は、国内債などの売却益を積み上げたことから拡大した。一方、株式関係損益は、年度末の株価下落を受けた売却損の計上から、損超に転じた。

図表Ⅲ-2-1 債券関係損益



（資料）日本銀行

図表Ⅲ-2-2 株式関係損益

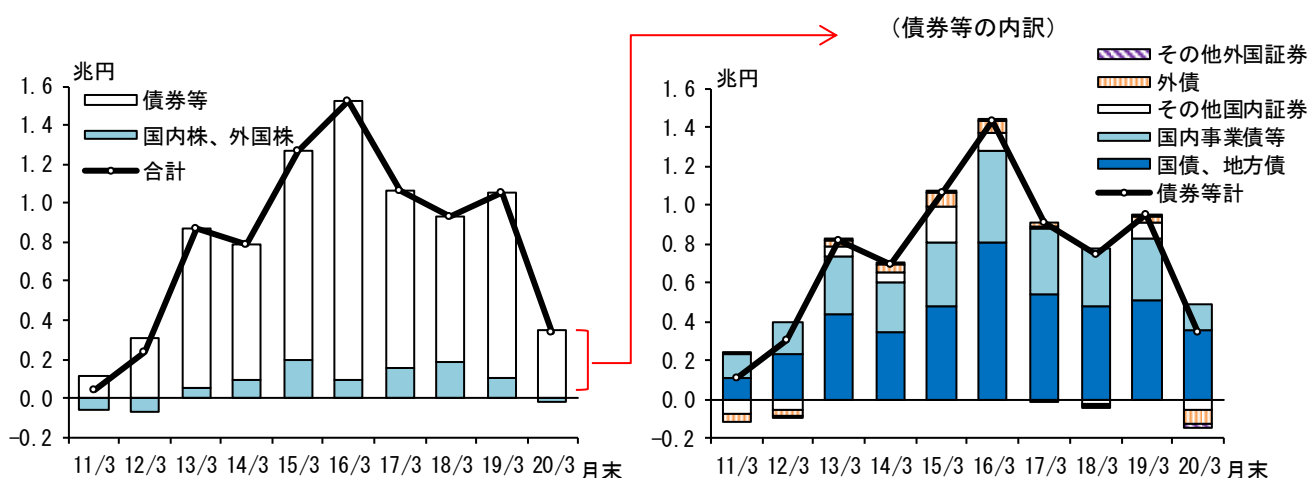


（資料）日本銀行

(2) 有価証券評価損益

2020年3月末時点のその他有価証券の評価損益をみると、年度末の株価下落やクレジットスプレッドの拡大を背景に、外債や、投資信託等を含むその他国内証券およびその他外国証券が損超に転じたほか、国内事業債の益超幅も縮小し、全体でみた益超幅は大きく縮小した。

図表Ⅲ-2-3 その他有価証券の評価損益



（注）その他国内証券、同外国証券には、投資信託やファンド投資等が含まれる。

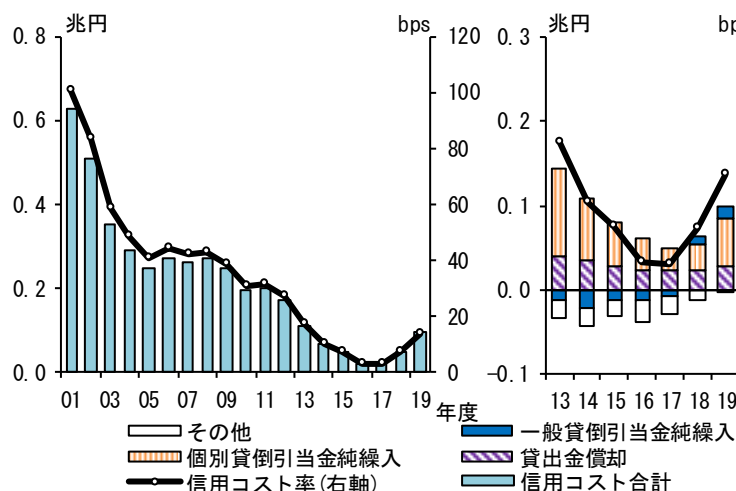
（資料）日本銀行

3. 信用コストと不良債権

(1) 信用コスト

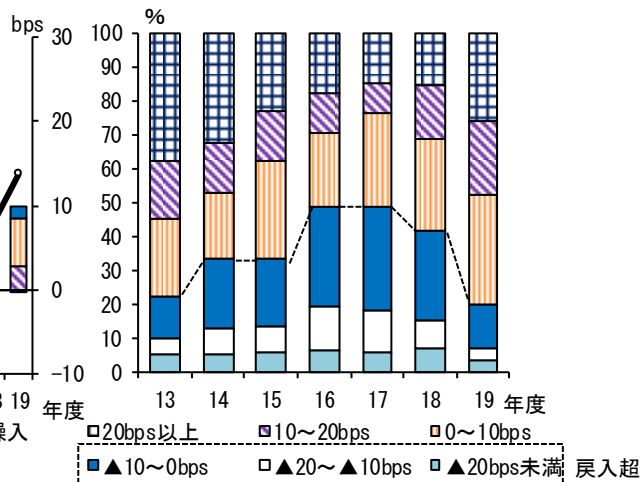
信用コストは、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金ともに、繰入超幅が拡大し、増加が続いた。信用コスト率の分布をみると、戻入超の先数の割合が前年からさらに低下したほか、引き続き 10bps 以上の繰入超の先数の割合が上昇した。

図表Ⅲ-3-1 信用コスト・信用コスト率



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-3-2 信用コスト率の分布



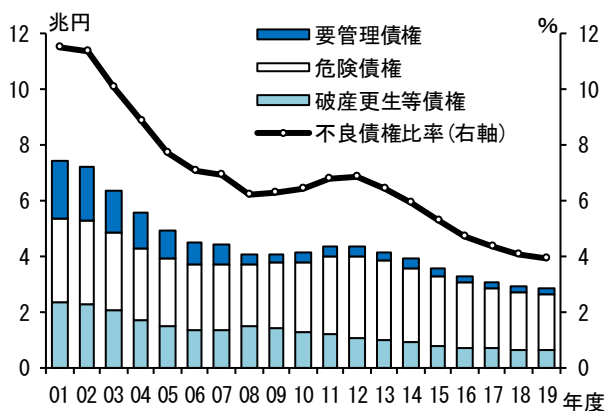
(注) 信用コスト率の水準別の先数構成比。

(資料) 日本銀行

(2) 不良債権

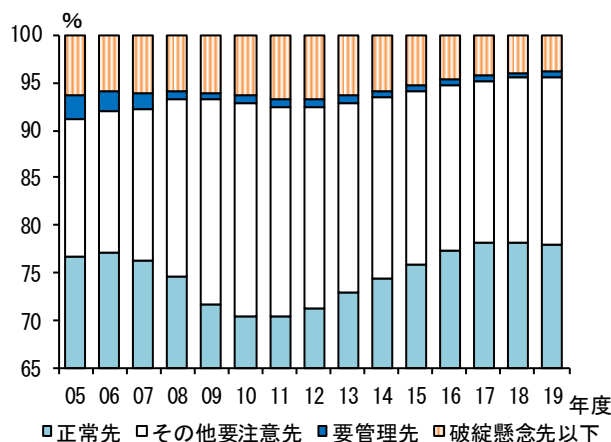
不良債権比率は、引き続き緩やかに低下し、時系列で確認できる 2001 年度以降で最低水準となった。また、正常先の構成比も引き続き高い水準にある。

図表Ⅲ-3-3 不良債権残高・比率



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-3-4 与信残高の債務者区分別構成比



(注) 償却後ベース。

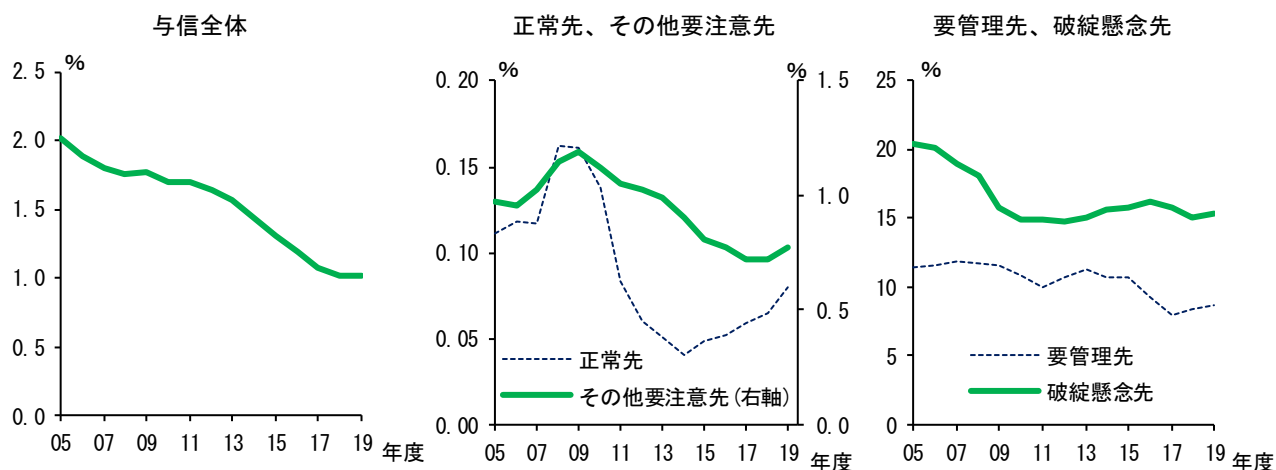
(資料) 日本銀行

(3) 引当

① 引当率

債務者区分別の引当率は、いずれの債務者区分でも上昇した。もっとも、要管理先以下の債権残高減少から、与信全体でみるとほぼ横ばいとなった。

図表Ⅲ-3-5 引当率



(注) 1. DCF 法を適用した分を含む。

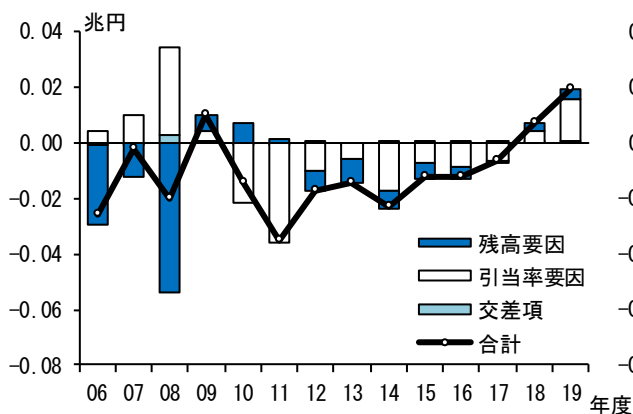
2. 引当率は未保全部分対比ではなく、債権残高全体対比。

(資料) 日本銀行

② 引当金残高

引当金残高をみると、一般貸倒引当金については、正常先やその他要注意先の引当率の上昇等を背景に、増加が続いた。個別貸倒引当金については、対象債権残高の減少等から、引き続き減少した。

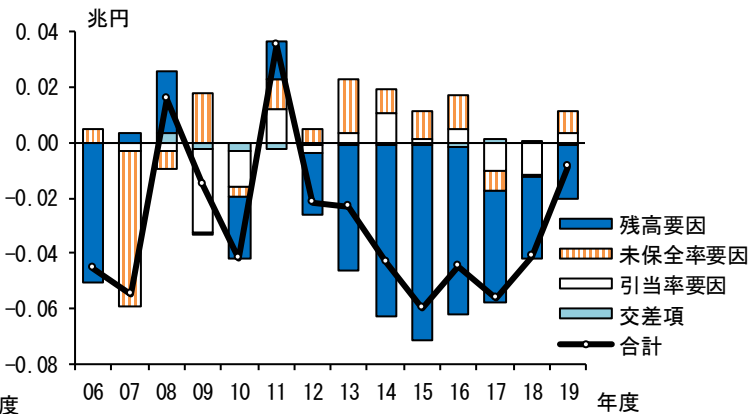
図表Ⅲ-3-6 一般貸倒引当金の増減要因



(注) 債務者区分別に、残高要因、引当率要因の寄与額を算出した上で合算したもの。

(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-3-7 個別貸倒引当金の増減要因



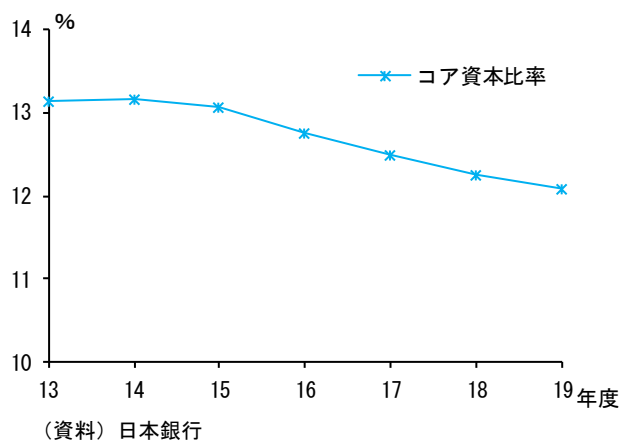
(注) 債務者区分別に、残高要因、未保全率要因、引当率要因の寄与額を算出した上で合算したもの。

(資料) 日本銀行

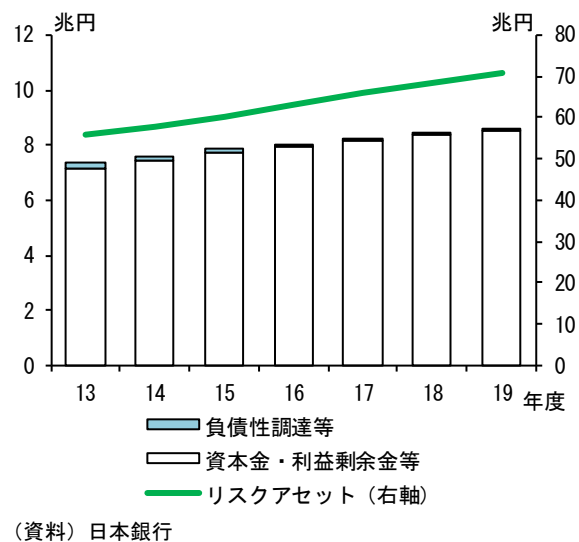
4. 自己資本比率

自己資本比率は、内部留保の蓄積等により自己資本が増加したものの、それを上回るペースでリスクアセットが増加したため、幾分低下した。

図表Ⅲ-4-1 自己資本比率

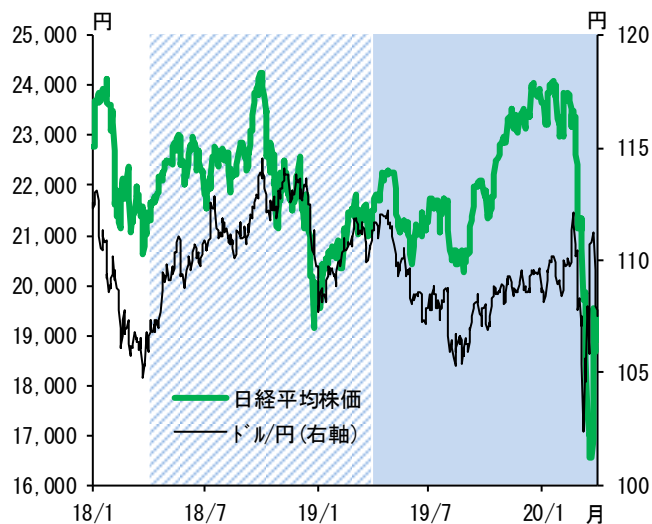


図表Ⅲ-4-2 自己資本・リスクアセット

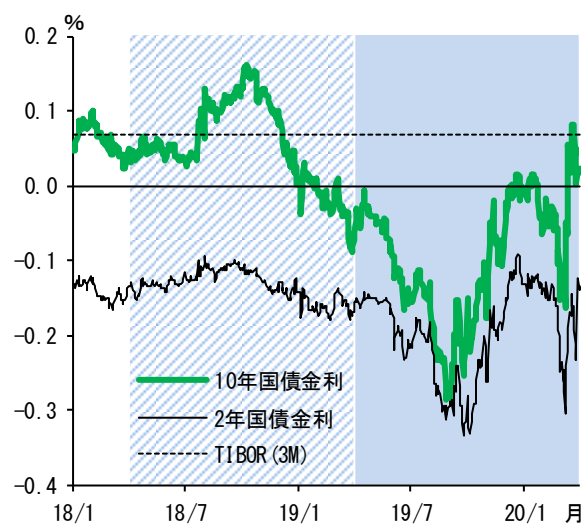


(参考) 金融市場の動向

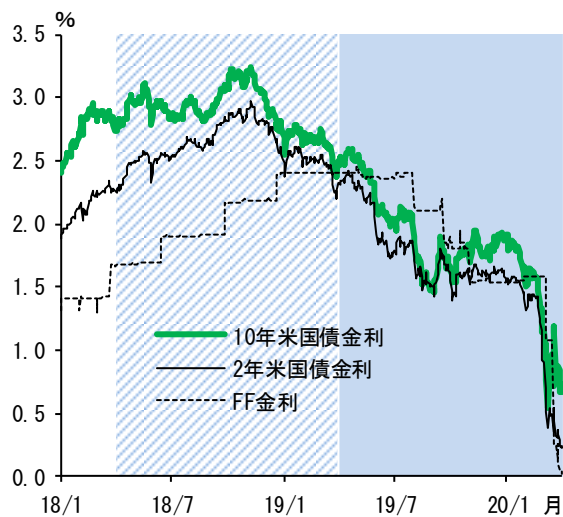
▽ 日経平均株価と為替相場



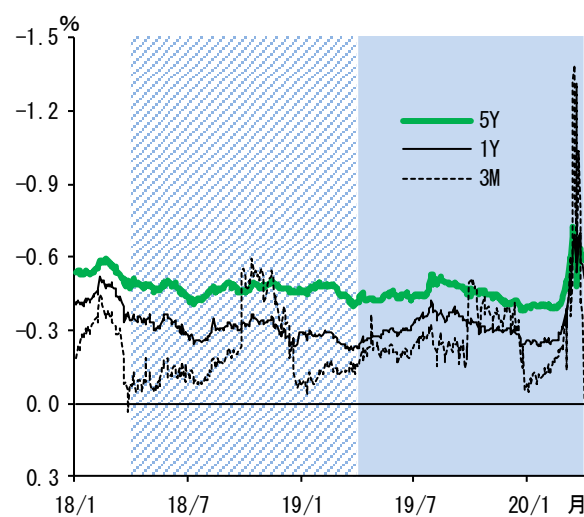
▽ 国債金利等



▽ 米国債金利等



▽ ドル調達プレミアム



(注) 1. 直近は20年3月末。ドル調達プレミアムは、円を担保にドルを調達する際にドル金利に上乗せされる金利幅。3Mは為替スワップによるドル転コストの対ドルLIBORスプレッド (逆符号)。1Yおよび5Yはドル円通貨スワップのベースス。
2. 薄いシャドー部は18年度を、濃いシャドー部は19年度を示す。

(資料) Bloomberg

付録：基本用語の定義

金融機関決算関連

当期純利益 = コア業務純益 + 株式関係損益 + 債券関係損益 - 信用コスト ± その他（特別損益など）

コア業務粗利益 = 資金利益 + 非資金利益

コア業務純益 = 資金利益 + 非資金利益 - 経費

資金利益 = 資金運用収益 - 資金調達費用

非資金利益 = 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 債券関係損益

株式関係損益 = 株式売却益 - 株式売却損 - 株式償却

債券関係損益 = 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

信用コスト = 貸倒引当金純繰入額 + 貸出金償却 + 売却損等 - 償却債権取立益

信用コスト率 = 信用コスト / 貸出残高

国際統一基準行の自己資本比率関連

普通株式等 Tier1 比率（CET1 比率） = 普通株式等 Tier1 資本 / リスクアセット

普通株式等 Tier 1 資本は、普通株式、内部留保等で構成される。

リスクアセットは、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したもの。

Tier1 比率 = Tier1 資本 / リスクアセット

Tier1 資本には、普通株式等 Tier1 資本に加え、一定の条件を満たす優先株式等が含まれる。

総自己資本比率 = 総自己資本 / リスクアセット

総自己資本には、Tier1 資本に加え、一定の条件を満たす劣後債等が含まれる。

国内基準行の自己資本比率関連

コア資本比率 = コア資本 / リスクアセット

コア資本は、普通株式、内部留保のほか、一定の条件を満たす優先株式等が含まれる。

リスクアセットは、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したもの。